

網使用料算定根拠  
(東日本コストに基づく接続料)

# 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
2. I インター加入者モジュール折返し機能	15
3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能	16
4. 端末系交換機能	17
5. 中継伝送機能	18
6. 通信路設定伝送機能	21
7. (削除)	
8. 番号案内機能	29
9. (削除)	
10. 公衆電話機能	34
11. ルーティング伝送機能	40
12. 網同期クロック供給機能	42
13. その他の機能	43
14. 閉門系ルータ交換機能	45
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	53
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	54
V. 資本構成比率の算定	55
VI. 他人資本利子率の算定	56
VII. 自己資本利益率の算定	57
VIII. 利益対応税率の算定	58
IX. 料金設定に使用したトラヒック	60
X. 料金設定に使用した回線数	61
X I. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率	83
X II. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率	84
X III. 料金設定に使用した保守換算係数	85
X IV. 料金設定に使用した貸倒率	87
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	88
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	89
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	90
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	91
5. 中継伝送機能の費用明細表	92
6. 中継伝送機能の固定資産明細表	93
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	94
2. 設備区分別固定資産明細表	95
3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)	97
4. 設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)	98
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	99
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	100
7. 接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における 明細表の設備区分の対応	101
8. 回線設置手続費等の控除額	102



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線		(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	
①指定設備管理運営費	158,929	131,204	125,206	3,988	52,331	24,114	72,875	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	283	278	262	0	154	111	107	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17,147	16,855	15,829	25	9,336	6,711	6,493	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,272	7,148	6,713	11	3,959	2,846	2,754	(③自己資本費用+(⑩有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	183,631	155,485	148,010	4,024	65,780	33,782	82,229	①+②+③+④

⑥正味固定資産	487,067	481,812	452,211	230	269,304	195,260	182,907	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	779	771	724	0	431	312	293	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,750	3,710	3,482	2	2,074	1,504	1,408	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,207	11,892	11,445	493	4,135	1,269	7,310	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	506,803	498,185	467,862	725	275,944	198,345	191,918	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	80,197	78,833	74,034	115	43,865	31,386	30,369	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	16,534	16,349	15,234	8	9,072	6,578	6,162	
⑬減価償却費	19,313	18,320	17,091	39	9,659	7,003	7,432	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,429	1,402	1,322	0	521	378	801	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	423	164	259	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	38	15	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16	6	10	(③自己資本費用+(⑩有利負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	478	185	293	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,087	418	669	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	2	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	3	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	34	13	21	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,131	435	696	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	179	69	110	⑩レートベース×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18	7	11	
⑬減価償却費	129	50	79	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	2	1	1	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ			
	DB管理および料金計算		電話等	
①指定設備管理運営費	27,302	26,460	2,878	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	4	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	253	247	22	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	107	105	9	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	27,666	26,816	2,909	①+②+③+④
⑥正味固定資産	4,168	4,087	283	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	7	7	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	32	31	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,281	3,178	352	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	7,488	7,303	637	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,185	1,156	101	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	167	163	16	
⑬減価償却費	864	851	44	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	25	25	1	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
	相互接続回線			その他	
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	213	322	1,051	21,996	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	7	22	192	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2	3	9	81	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	219	332	1,082	22,272	①+②+③+④
⑥正味固定資産	92	163	539	3,010	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	1	4	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25	37	121	2,642	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	118	201	665	5,680	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19	32	105	899	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	6	18	120	
⑬減価償却費	10	19	60	718	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	1	3	19	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			その他		(再掲) メタル回線のみも 用いる加入者回線 に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送						
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	0	0	0	843	4,646	4,625	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	6	718	714	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	0	0	0	3	304	303	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	852	5,680	5,654	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	81	20,642	20,518	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	159	158	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	103	399	398	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	185	21,233	21,107	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	29	3,360	3,340	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	4	387	385	
⑬減価償却費	0	0	0	13	1,047	1,039	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	21	21	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外分岐)	
①指定設備管理運営費	115,271	556	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	547	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	33,102	316	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,038	134	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	162,958	1,011	①+②+③+④

⑥正味固定資産	962,464	9,221	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,540	15	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,411	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,957	35	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	978,372	9,342	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	154,818	1,478	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,291	39	
⑬減価償却費	34,424	221	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,902	14	

B. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	31	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2020年度実績)
③年間減価償却費(円)	1,161	①÷②
④他人資本費用(円)	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	609	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	258	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	2,038	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	746,347	Xの1の(16)
⑨加算料相当費用(百万円)	1,521	⑦×⑧
⑩1回線当たり加算料相当費用(円/回線・月)	170	⑦÷12ヶ月
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	2,848	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	97	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	746,347	Xの1の(16)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	203	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,818	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲ 200	((a)の⑨+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①加算料相当費用(百万円)	1,521	(a)の⑨について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅳより))を用いて算定したものの
②調整額(百万円)	▲ 200	(d)の①
③合計(百万円)	1,321	①+②
④1回線当たり加算料原価(円/回線・月)	147	③÷(a)の⑧÷12ヶ月

C. 加入者回線

a. 特別帯域透過端末回線

(a) 前々算定期間における下部区間に係る費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	82,194	アーイ
ア. 特別帯域透過端末回線伝送機能	82,229	Aの⑤下部区間
イ. DSL回線故障対応機能コスト	35	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×Aの⑤下部区間
②回線数(回線)	8,655,973	Xの1の(20)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	791	①÷②÷12ヶ月

(b) 下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における上部区間に係る費用(百万円)	63,737	アーイーウ
ア. 上部区間	65,780	Aの⑤上部区間
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当	2,016	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	27	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月÷Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線×(アーイ)
②故障受付発生割合	4.69%	2020年度実績(特別調査値)
③故障受付発生回線相当分費用(百万円)	2,989	①×②
④上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	2,989	③
⑤1回線あたり費用(円/回線・月)	29	④÷(a)の②÷12ヶ月
⑥メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤費用(百万円)	2,827	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤÷2
⑦故障受付発生回線相当分費用(百万円)	133	②×⑥
⑧主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	126	⑦×(a)の②÷Xの1の(42)
⑨1回線あたり費用(円/回線・月)	1	⑧÷(a)の②÷12ヶ月

## (c) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における下部区間に係る費用(百万円)	82,194	(a)の①
②上部区間のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	2,989	(b)の④
③主配線盤のうち下部区間の故障対応に係る一時的利用に必要な費用(百万円)	126	(b)の⑧
④合計(百万円)	85,309	①+②+③
⑤回線数(回線)	8,655,973	Xの1の(20)
⑥1回線あたりコスト(円/回線・月)	821	④÷⑤÷12ヶ月

## (d) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲3,528	2020年度接続料金において加算した調整額

## (e) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,655,973	Xの1の(20)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	713	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	74,061	①×②×12ヶ月

## (f) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	7,720	((c)の④+(d)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(e)の③

## (g) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	85,309	(c)の④について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	7,720	(f)の①
③合計(百万円)	93,029	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	896	③÷(a)の②÷12ヶ月

## b. メタル設備のみを用いる加入者回線

## (a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	145,932	アーイーウエ
ア. メタル設備のみを用いる加入者回線	148,010	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線
イ. 未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当	2,016	別表1の④
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	62	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月×(アーイ)÷ア
エ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(a)の(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	8,655,973	Xの1の(20)-Xの1の(104)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,405	①÷②÷12ヶ月

## (b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	3,068	2020年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,655,973	Xの1の(20)-Xの1の(104)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,379	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のCのbの(e)の⑥に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	143,239	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	5,761	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	145,932	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	5,761	(d)の①
③合計(百万円)	151,693	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,460	③÷(a)の②÷12ヶ月



c. 上記以外のメタル加入者回線

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	139,165	ア-イ-ウ-エ-オ
ア. 加入者回線	155,485	Aの⑤メタル加入者回線
イ. 一般帯域透過端末回線コスト	14,736	bの(a)の③×(Xの1の(22)-Xの1の(104))×12ヶ月
ウ. DSL回線故障対応機能コスト	63	13のCの(1)の(a)の③×Xの1の(64)×12ヶ月
エ. 加算料相当コスト	1,521	Bの(a)の⑨加算料相当費用2線式(帯域透過端末回線を除く)
オ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	(aの(a)の③+aの(b)の⑤)×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	8,479,135	Xの1の(23)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,368	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	2,763	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,479,135	Xの1の(23)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,340	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のcの(e)の⑥に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	136,344	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	5,584	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	139,165	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	5,584	(d)の①
③合計(百万円)	144,749	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	1,423	③÷(a)の②÷12ヶ月

D. OCU

メタル設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	293	Aの⑤OCU(メタル)
②ISDN回線数(回線)	856,089	Xの1の(48)+Xの1の(49)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式)・月)	29	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲367	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	856,089	Xの1の(48)+Xの1の(49)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	6	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のDの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	62	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲136	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	293	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲136	(d)の①
③合計(百万円)	157	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式)・月)	15	③÷(a)の②÷12ヶ月

E. 主配線盤

a. メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,654	ア-イ
ア. 主配線盤	5,654	Aの⑤メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
イ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	9,114,846	Xの1の(42)－Xの1の(104)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	52	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲856	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	9,114,846	Xの1の(42)－Xの1の(104)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	43	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのaの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,703	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	95	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	5,654	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	95	(d)の①
③合計(百万円)	5,749	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	53	③÷(a)の②÷12ヶ月

b. 上記以外のメタル主配線盤

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,848	ア-イ-ウ
ア. 主配線盤	5,680	Aの⑤主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
イ. メタル設備のみを用いる主配線盤相当コスト	832	a(a)の③×(Xの1の(44)+Xの1の(45)－Xの1の(104))×12ヶ月
ウ. 特別帯域透過端末回線コスト	0	Cのaの(b)の⑨×Xの1の(104)×12ヶ月
②回線数(回線)	8,479,135	Xの1の(46)
③1回線あたり費用(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	48	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲801	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,479,135	Xの1の(46)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	39	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のEのbの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	3,968	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	79	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,848	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	79	(d)の①
③合計(百万円)	4,927	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2線式(タイプ1-1)・月))	48	③÷(a)の②÷12ヶ月

F. ISM折返し接続機能(128kb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	1,087	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	4	
③自己資本費用 (円/回線・年)	217	
④利益対応税 (円/回線・年)	92	
⑤ケーブル設備計 (円/回線・年)	1,400	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	117	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲3	2020年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	128	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のFの⑩に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲14	(⑥+⑦)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−⑧
⑩1回線あたり費用 (円/回線・月)	117	⑥について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価 (円/回線・月)	103	⑨+⑩

G. 第2グループ回線に加算する加算額

a. メタル設備のみを用いる加入者回線のうち引込分岐点～保安器間

区分	金額等	備考
①設備管理運営費 (円/回線・年)	659	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用 (円/回線・年)	3	
③自己資本費用 (円/回線・年)	203	
④利益対応税 (円/回線・年)	87	
⑤合計 (円/回線・年)	952	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用 (円/回線・月)	79	⑤÷12ヶ月

b. 第2グループ回線に加算する加算額

区分	金額等	備考
①局舎～引込分岐点間相当コスト (円/回線・月)	1,326	Cのbの(a)の③−aの⑥
②主配線盤 (円/回線・月)	26	Eのaの(a)の③÷2
③加算額の費用計 (円/回線・月)	1,352	①+②
④第2グループ回線の収容効率係数	1.18	カッド内の回線収容の差異をもとに設定(2020年度特別調査)
⑤第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	243	③×(④−1)
⑥前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲36	2020年度接続料金において加算した調整額
⑦前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	224	2020年度適用網使用料算定根拠の1の(1)のGのbの⑭に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑧調整額(円/回線・月)	▲17	(⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−⑦
⑨第2グループ回線に加算する費用(円/回線・月)	243	⑤について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑩第2グループ回線に加算する加算額(円/回線・月)	226	⑧+⑨

H. (削除)

I. 光信号伝送装置(GE-PON)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,679	6の6-1の(1)の(a)の⑤光信号伝送装置(1Gbit/sタイプ)
②回線数(回線)	973,094	Xの1の(76)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	1,428	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲911	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	973,094	Xの1の(76)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,508	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	17,609	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1,841	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	16,679	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1,841	(d)の①
③合計(百万円)	14,838	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,271	③÷(a)の②÷12ヶ月

J. 一戸建てにおける光屋内配線

(a) 前々算定期間における費用

a. 平日昼間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	6,261	2022年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	1,984	2020年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	275	
⑤原価(円)	21,118	①×②+③-④

b. 平日夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,194	2022年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	1,984	2020年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	275	
⑤原価(円)	24,010	①×②+③-④

c. 平日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,262	2022年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	1,984	2020年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	275	
⑤原価(円)	27,321	①×②+③-④

d. 土日祝日昼夜間の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	7,462	2022年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	1,984	2020年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	275	
⑤原価(円)	24,841	①×②+③-④

e. 土日祝日深夜の場合

区分	金額等	備考
①作業単金(1時間あたり・円)	8,529	2022年度その他費用の算定根拠の1作業単金について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅴより))を用いて算定したもの
②故障修理作業時間(時間)	3,100	
③当該作業に係る物品費(円)	1,984	2020年度調達実績
④光コンセント新設作業に係る物品費(円)	275	
⑤原価(円)	28,149	①×②+③-④

f. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,118	aの⑤より
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	176	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

g. 1回線当たりの月額費用(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	22,121	aとdの⑤について故障修理発生割合(2020年度実績(平日昼間:73.1%、土日祝昼間:26.9%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	184	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

h. 1回線当たりの月額費用(タイプ2)

区分	金額等	備考
①原価(円)	21,807	a b c d eの⑤について故障修理発生割合(2020年度実績(平日昼間:81.5%、平日夜間:1.9%、平日深夜:0.7%、土日祝日昼夜間:15.1%、土日祝日深夜:0.7%))で加重して算定
②光屋内配線の平均的な使用期間(年)	10	光ファイバ屋内ケーブルの耐用年数
③1回線当たり費用(円/回線・月)	187	①÷②÷12ヶ月×XIII. の保守換算係数3のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸利率)

## (b) 前々算定期間における調整額

## a. 前々算定期間における調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2020年度接続料において加算した調整額

## b. 前々算定期間における調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	2020年度接続料において加算した調整額

## c. 前々算定期間における調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲4	2020年度接続料において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料金

## a. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	175	2020年度適用網使用料

## b. 前々算定期間における接続料金(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	184	2020年度適用網使用料

## c. 前々算定期間における接続料金(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	184	2020年度適用網使用料

## (d) 調整額

## a. 調整額(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	$((a)のfの③ + (b)のaの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のaの①$

## b. 調整額(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲2	$((a)のgの③ + (b)のbの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のbの①$

## c. 調整額(タイプ2)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲1	$((a)のhの③ + (b)のcの①) \times (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)のcの①$

## (e) 原価

## a. 原価(タイプ1-1)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	176	(a)のfの③について、2022年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲1	(d)のaの①
③合計(円/回線・月)	175	①+②

## b. 原価(タイプ1-2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	184	(a)のgの③について、2022年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲2	(d)のbの①
③合計(円/回線・月)	182	①+②

## c. 原価(タイプ2)

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	187	(a)のhの③について、2022年度その他費用の算定根拠のI作業単金を用いて算定したもの
②調整額(円/回線・月)	▲1	(d)のcの①
③合計(円/回線・月)	186	①+②

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)①保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,271	Iの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)②保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,271	Iの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能のウの光信号伝送装置により符号伝送が可能なもの(1Gbit/sタイプ又は10Gbit/sタイプのもの)(ア)光信号主端末回線収容装置と組み合わせることのできる光信号主端末回線又は光局内スプリッタの最大数が1のもの(1Gbit/sタイプに限ります。)(イ)③①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/光信号主端末回線収容装置・月)	1,309	Iの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ア) 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,471	(Cのcの(e)の④ + Eのbの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(イ) 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,471	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のア 2線式のもの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,515	(Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 4線式のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	3,030	((Cのcの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×2(対))×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,513	(Cのbの(e)の④ + Eのaの(e)の④)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の② 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,513	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,558	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(イ) 電話重畳する場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	53	Eのaの(e)の④×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のアイ以外のもの(イ) 電話重畳する場合の② 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	53	(Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の① 保守の別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,739	(Cのbの(e)の④ + Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の② 保守の別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,739	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限ります。)(ア) (イ)以外の場合の③ ①②以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	1,784	(Cのbの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Eのaの(e)の④×XIIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの + Gのbの⑩)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限り。)(イ) 電話重畳する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	279	(Eのaの(e)の④ + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のイ 第2群の伝送システムを用いるもの(収容に係る利用制限が設けられているものであって、カッド内に単独収容されているものに限り。)(イ) 電話重畳する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	279	(Eのaの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの + Gのbの⑩) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のア 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	896	Cのaの(g)の④ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	896	Cのaの(g)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-4欄で接続する場合) 下部端末回線により伝送を行う機能のウ アイ以外のもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	923	Cのaの(g)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ2のもの × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	15	Dの(e)の④
②主配線盤(円/回線・月)	48	Eのbの(e)の④
③局内伝送路(円/回線・月)	103	Fの① × X IIIの保守換算係数2の③のタイプ1-1のもの
④料金(円/回線・月)	166	(①+②+③) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) ア. 端末回線により伝送を行う機能(128Kbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①OCU(円/回線・月)	15	Dの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤(円/回線・月)	48	Eのbの(e)の④ × X IIIの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路(円/回線・月)	103	Fの① × X IIIの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金(円/回線・月)	166	(①+②+③) × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

## ②加算料

・2線式のもの(専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用が無い場合)

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	147	Bの(e)の④ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のア 通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/回線・月)	303	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料のイ 同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
料金(円/m・回線・月)	1,078	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

## ③加算額

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	175	Jの(e)のaの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	182	Jの(e)のbの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

・当社の光屋内配線を利用する場合の加算額のイ 光信号分岐端末回線と一体として当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り。)(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	金額等	備考
①1回線当たり費用(円/回線・月)	186	Jの(e)のcの③ × (1 + X IV. 料金設定に使用した貸倒率)

(別表1) 上部区間における未利用芯線相当コスト

区分	金額等	備考
①上部区間に係るコスト(百万円)	31,998	(1)のAの⑤上部区間 - (1)のAの⑤土木設備
②メタルケーブル芯線使用率	16.0%	2020年度実績
③局外RT収容回線比率	7.5%	Xの1の(19) ÷ Xの1の(21)
④上部区間における未利用芯線相当コストのうち局外RTに収容される加入者回線負担相当(百万円)	2,016	① × (1 - ②) × ③

## 2.1 インタフェース加入者モジュール折返し機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 指定設備管理運営費	214	参考1.設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	0	⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利率
③ 自己資本費用	17	⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④ 利益対応税	7	(③ 自己資本費用 + (⑪ 有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率)) × 利益対応税率
⑤ 合計	238	① + ② + ③ + ④

⑥ 正味固定資産	483	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	1	⑥ 正味固定資産 × 投資等比率
⑧ 貯蔵品	4	⑥ 正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨ 運転資本	19	(① 設備管理運営費 - (⑫ 租税公課 + ⑬ 減価償却費 + ⑭ 固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩ レートのス	507	⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	80	⑩ レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 租税公課	9	
⑬ 減価償却費	50	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産除却損	1	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	▲86	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千回線)	7	2020年度稼働実績(64kb/s)
② 前々算定期間における接続料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	43,892	2020年度適用網使用料より
③ 前々算定期間における収入(百万円)	160	① × ② × 12ヶ月 ÷ 23

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	▲8	((a)の⑤ + (b)の①) × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における費用	238	(a)の⑤
② 調整額	▲8	(d)の①
③ 合計	230	① + ②

(2) 料金の設定

A. 出側回線あたりの料金

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	230	(1)の(e)の③
② 回線数(千回線)	7	2020年度稼働実績(64kb/s)
③ 料金(円/回線(1.5Mb/s)・月)	62,976	① ÷ ② ÷ 12ヶ月 × 23 × (1 + X.IV. 料金設定に使用した貸倒率)

B.1 ユーザあたりの料金

区分	金額等	備考
① 1出側回線あたりの料金(円)	62,976	Aの③
② 1出側回線あたりのユーザ数(回線)	66.1	2020年度稼働実績
③ 料金(円/契約回線・月)	953	① ÷ ②



### 3. 光信号電気信号変換機能および光信号多重分離機能

#### A. 光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	885	203	1,262	6-1の(1)の(a)の⑤光信号電気信号変換機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における調整額	▲33	10	▲41	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における需要（回線）	68,406	3,386	249,932	①の(84)、(88)及び(92)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	1,023	3,962	404	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	840	161	1,212	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①調整額	12	52	9	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①前々算定期間における費用	885	-	1,262	6-1の(1)の(a)の⑤の内、利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.3%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	64	-	9	(d)の①のうち、100Mbit/sタイプ(集線型利用)に係るものを10bit/sタイプに加算したもの
③合計	949	-	1,271	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等			備考
	10bit/s タイプ	100Mbit/s タイプ (集線型利用)	100Mbit/s タイプ (非集線型利用)	
①原価（百万円）	949	-	1,271	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	68,406	-	249,932	①の(84)及び(92)
③1回線あたり原価（円/回線・月）	1,156	-	424	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	1,156	-	424	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	1,156	-	424	③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	1,191	-	437	③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

#### B. 光信号多重分離機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,631	5	6-1の(1)の(a)の⑤光信号多重分離機能

(b) 前々算定期間における調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における調整額	▲609	▲2	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における需要（回線）	697,612	1,694	Xの1の(96)及び(100)
②前々算定期間における接続料金（円/回線・月）	143	216	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	1,197	4	①×②×12ヶ月

(d) 調整額 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①調整額	▲175	▲1	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価 (単位：百万円)

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①前々算定期間における費用	1,631	5	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲175	▲1	(d)の①
③合計	1,456	4	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	局内4分岐	局内8分岐	
①原価（百万円）	1,456	4	(1)の(e)の③
②回線数（回線）	697,612	1,694	Xの1の(96)及び(100)
③1回線あたり原価（円/回線・月）	174	197	①÷②÷12ヶ月
④料金（円/回線・月）タイプ1-1	174	197	③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑤料金（円/回線・月）タイプ1-2	174	197	③×XIIIの保守換算係数(タイプ1-2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)
⑥料金（円/回線・月）タイプ2	179	203	③×XIIIの保守換算係数(タイプ2のもの)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 端末系交換機能

(1) 原価の算定  
・ 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備（音声）の左記以外							左記以外	備考
	回線数の増減に応じて当該設備に係る	加入者線収容部	左記以外			光信号の伝送に係るもの	R T S G C 伝送路に係るもの		
			電気信号の伝送に係るもの						
			左記以外						
①指定設備管理運営費	61,972	17,240	4,132	4,595	8,514	0	44,731	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	91	26	6	9	11	0	65	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	5,510	1,580	346	539	694	0	3,931	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率	
④利益対応税	2,337	670	147	229	294	0	1,667	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	69,910	19,516	4,631	5,372	9,513	0	50,394	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	155,970	44,871	9,814	15,419	19,627	11	111,099	参考2. 設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	250	72	16	25	31	0	178	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	1,201	346	76	119	151	0	855	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	5,441	1,397	331	356	711	0	4,044	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	162,862	46,686	10,237	15,919	20,520	11	116,176	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	25,771	7,388	1,620	2,519	3,247	2	18,384	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	3,367	1,095	204	374	517	0	2,272		
⑬減価償却費	14,808	4,888	1,264	1,347	2,277	0	9,920	参考1. 設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	269	78	17	27	34	0	191		

## 5. 中継伝送機能

### 光信号中継伝送機能

#### A 基本料

##### (1) 原価の算定

##### (a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	24,767	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	76	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4,628	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,963	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	31,434	①+②+③+④

⑥正味固定資産	134,056	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	214	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,032	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,483	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	136,785	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	21,645	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5,322	
⑬減価償却費	7,207	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	371	

##### (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	3,345	2020年度接続料金において加算した調整額

##### (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(百万芯・m)	2,369	2020年度現用中継芯線長実績
②前々算定期間における接続料金(円/m・芯・月)	1,251	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	35,563	①×②×12ヶ月

##### (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲784	(a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

##### (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	31,434	(a)の⑤について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額	▲784	(d)の①
③合計	30,650	①+②

##### (2) 料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	30,650	(1)の(e)の③
②芯線長(百万芯・m)	2,369	2020年度現用中継芯線長実績
③料金(円/m・芯・月)	1,078	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

B 光信号局内伝送路を利用する場合の加算料

通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

<創設費>

(単位:円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	備考
①物品費および取付費	49,170	58,707	69,892	77,971	114,685	153,708	192,101	実績に基づく物品価格及び取付費を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して算定(ケーブル長は別表1の①より)
②諸掛費	344	411	489	546	803	1,076	1,345	
③共通割掛費	1,683	2,010	2,393	2,670	3,927	5,263	6,577	
④創設費	51,197	61,128	72,774	81,187	119,415	160,047	200,023	①+②+③
⑤1芯あたり創設費	25,599	15,282	12,129	10,148	7,463	6,669	6,251	④÷芯線数
⑥芯線使用率	0.734	0.734	0.734	0.734	0.734	0.734	0.734	別表2の③より
⑦1芯あたり創設費(使用率加味後)	34,876	20,820	16,525	13,826	10,168	9,086	8,516	⑤÷⑥

<年経費>

(単位:円)

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重平均	備考
①設備管理運営費	4,147	2,475	1,965	1,644	1,209	1,081	1,013	3,411	創設費の⑦を基に接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表3の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定(加重平均は芯線数構成比で加重した値)
②他人資本費用	10	6	5	4	3	3	2	8	
③自己資本費用	608	363	288	241	177	158	148	500	
④利益対応税	259	155	123	103	76	68	63	213	
⑤合計	5,024	2,999	2,381	1,992	1,465	1,310	1,226	4,132	①+②+③+④
⑥垂直ケーブルラック	11	14	7	8	9	6	7	11	接続約款の料金表第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定し、ラックあたりのケーブル搭載数で除して算定
⑦年経費計	5,035	3,013	2,388	2,000	1,474	1,316	1,233	4,143	⑤+⑥

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	合計	備考
①敷設ケーブル芯線数	278,678	59,584	20,532	12,592	30,624	8,784	4,160	414,954	2021.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②構成比	67.2%	14.4%	4.9%	3.0%	7.4%	2.1%	1.0%	100.0%	

<1芯あたりコスト>

区分	2芯ケーブル	4芯ケーブル	6芯ケーブル	8芯ケーブル	16芯ケーブル	24芯ケーブル	32芯ケーブル	加重料金	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	420	251	199	167	123	110	103	345	年経費の⑦÷12ヶ月

(別表1) 算定に使用した局内ケーブルに関する数値

区分	ケーブル長	備考
①平均ケーブル長	54.1m	2021.9末時点の局内光ファイバの利用実績より

(別表2) 算定に使用した芯線使用率

区分	芯線数等	備考
①ケーブル敷設芯線数	414,954	2021.9末時点の局内光ファイバの利用実績より
②使用芯線数	304,558	
③芯線使用率(②÷①)	0.734	

(別表3) 算定に使用した各種比率

<設備管理運営費比率>

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産	342,471	(別紙6) 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表より(建物・構築物・土地・建設仮勘定除く)
②指定設備管理運営費	24,914	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
(再掲)③減価償却費	10,439	(別紙5) 中継伝送路に係る設備の費用明細表より
④指定設備管理運営費(減価償却費除く)	14,475	②-③
⑤設備管理運営費比率(減価償却費除く)	0.042	④÷①

<その他の比率>

区分	比率	備考
①諸掛費比率	0.007	「網改造料算定根拠」の I 取得固定資産価額の算定に係る比率より
②共通割掛費比率	0.034	

(b) 前々算定期間における調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲36	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料金 (単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における接続料金	351	2020年度適用網使用料

(d) 調整額 (単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	▲42	((a)の1芯あたりコストの加重料金+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e) 原価

区分	金額等	備考
①1芯あたりコスト(円/芯・月)	345	(a)の1芯あたりコストの加重料金について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(円)	▲42	(d)の①
③合計(円)	303	①+②

(2) 料金の設定

・通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/芯・月)	303	(1)の(e)の③×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

・同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
①料金(円/m・芯・月)	1.078	Aの(2)の③より

6.運賃設定伝送機能

6-1. 専用加入者線装置モジュール

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール	内訳											備考		
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)を除外(コネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コネクター)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	光信号電気信号変換機能			光信号多重分離機能			光信号伝送装置	その他
								1Gb/sタイプ	100Mb/sタイプ(実験型利用)	100Mb/sタイプ(非実験型利用)	局内4分岐	局内8分岐			
①指定設備管理運営費	26,940	108	7,529	2	520	57	500	746	175	1,068	1,319	4	14,141	771	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	51	0	111	0	0	0	0	2	0	2	4	0	29	3	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,073	14	636	0	12	5	4	96	20	135	216	1	1,762	174	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,303	6	270	0	5	2	2	41	8	57	92	0	747	74	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×科子相当率)×利益対応税率
⑤合計	31,367	128	8,446	2	537	64	506	885	203	1,262	1,631	5	16,679	1,022	①+②+③+④
⑥正味固定資産	88,099	394	17,994	3	288	151	48	2,751	574	3,881	6,232	19	50,725	5,039	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	141	1	29	0	0	0	0	4	1	6	10	0	81	8	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	678	3	139	0	2	1	0	21	4	30	48	0	391	39	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,919	7	623	0	61	4	61	57	14	82	89	0	873	49	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レトベース	90,837	405	18,785	3	351	156	109	2,833	593	3,999	6,379	19	52,070	5,135	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	14,374	64	2,973	0	56	25	17	448	94	633	1,009	3	8,240	813	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	1,491	7	309	0	4	2	2	58	12	82	105	0	857	53	
⑬減価償却費	9,882	47	2,212	0	25	24	8	232	48	327	500	2	6,233	324	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	112	1	28	0	0	0	0	2	4	5	6	0	64	2	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	▲ 69	2020年度接続料金において加算した調整額					
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)を除外(コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	▲ 2,329	2020年度接続料金において加算した調整額					
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	17	2020年度接続料金において加算した調整額					
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	69	2020年度接続料金において加算した調整額					
主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	▲ 33	2020年度接続料金において加算した調整額					
専用回線管理運営費				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における調整額	117	2020年度接続料金において加算した調整額					

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(回線)	5,017	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,213	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	73	①×②×12ヶ月					
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)を除外(コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(回線)	180,044	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	3,296	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	7,121	①×②×12ヶ月					
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/コネクター)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(回線)	6	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	97,222	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	7	①×②×12ヶ月					
高速デジタル伝送・高速品目(コネクターを除く)				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(回線)	709	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	65,178	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	555	①×②×12ヶ月					
主配線盤～専用加入者線装置モジュール				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(回線)	207,721	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	17	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	42	①×②×12ヶ月					
専用回線管理運営費				(単位：百万円)			
区分	金額等	備考					
①前々算定期間における需要(契約)	115,650	X. 料金設定に使用した回線数の2 機能別回線数より					
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	432	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-1の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの					
③前々算定期間における収入(百万円)	600	①×②×12ヶ月					

## (d) 調整額

・一般専用・無線専用(50b/s)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 14	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コネクタス			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 1,004	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコネクタス)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	12	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	51	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	▲ 11	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	
・専用回線管理運営費			(単位: 百万円)
区分	金額等		備考
①調整額	23	((a)の⑤+(b)の①) × (1+X IV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③	

## (e) 原価

区分	金額等						備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コネクタス	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコネクタス)	高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)	主配線盤～専用加入者線装置モジュール	専用回線管理運営費	
①前々算定期間における費用	128	8,446	2	537	64	506	(a)の⑤
②調整額	▲ 14	▲ 1,004	12	51	▲ 11	23	(d)の①
③合計	114	7,442	14	588	53	529	①+②

## (2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	114	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	5,017	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	1,894	③÷②÷12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sを除く)コネクタス		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	7,442	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	180,044	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	3,445	③÷②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/sコネクタス)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	14	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	6	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	194,444	③÷②÷12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(コネクタスを除く)		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	588	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	709	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月・タイプ1-1相当)	69,111	③÷②÷12ヶ月
・主配線盤～専用加入者線装置モジュール		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	53	(1)の(a)の③
②回線数(回線)	207,721	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	21	③÷②÷12ヶ月
・専用回線管理運営費		
区分	金額等	備考
①原価(百万円)	529	(1)の(a)の③
②回線数(契約)	115,650	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線・月)	381	③÷②÷12ヶ月

6-2. 専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用加入者線装置モジュール専用線ノード装置伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)及び中継伝送専用機能(MA内伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)	その他	
①指定設備管理運営費	11,912	113	6,073	54	5,672	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	33	0	16	0	16	⑥レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,983	25	970	3	985	⑥レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	841	11	411	1	418	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	14,769	149	7,470	58	7,091	①+②+③+④
⑥正味固定資産	57,359	719	28,033	73	28,534	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	92	1	45	0	46	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	442	6	216	1	220	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	718	5	390	6	317	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45/625日+365日
⑩レートベース	58,611	731	28,684	80	29,117	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	9,275	116	4,539	13	4,607	⑥レートのs×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	2,488	30	1,127	2	1,329	
⑬減価償却費	3,500	44	1,740	3	1,713	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	178	2	85	0	91	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	31	2020年度接続料金において加算した調整額

(単位：百万円)

一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	1,209	2020年度接続料金において加算した調整額

(単位：百万円)

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	967	2020年度接続料金において加算した調整額

(単位：百万円)

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	5,017	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,214	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	133	①×②×12ヶ月

(単位：百万円)

一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	202,694	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,513	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	6,112	①×②×12ヶ月

(単位：百万円)

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	496	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	18,464	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-2の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	110	①×②×12ヶ月

(単位：百万円)

(d)調整額の算定

一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①調整額	47	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位：百万円)

一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)

区分	金額等	備考
①調整額	2,567	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位：百万円)

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)

区分	金額等	備考
①調整額	915	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位：百万円)

(e)原価

(単位：百万円)

区分	金額等			備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)	
①前々算定期間における費用	149	7,470	58	(a)の⑤
②調整額	47	2,567	915	(d)の①
③合計	196	10,037	973	①+②

(2)料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	196	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	5,017	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当)	3,256	①÷②÷12ヶ月

一般専用・無線専用(50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/sを除く)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	10,037	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	202,694	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当)	4,126	①÷②÷12ヶ月

高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/12.7k/s)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	973	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	496	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1相当)	163,474	①÷②÷12ヶ月



(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	専用線ノード装置	内訳						備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/s)を除く及びAM放送及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くE1/イーラス)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,E1イーラス)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,E1イーラス)	高速デジタル伝送・高速品目(E1イーラスを除く)	その他	
①指定設備管理運営費	1,435	39	696	51	2	393	254	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	2	0	1	0	0	0	0	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	106	0	74	7	0	6	19	100Mb/sタイプ(集線型利用)
④利益対応税	45	0	31	3	0	3	8	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,588	39	802	61	2	402	281	①+②+③+④
⑥正味固定資産	2,997	9	2,119	195	13	117	544	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5	0	3	0	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	23	0	16	2	0	1	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	122	5	46	2	0	48	22	(①設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,147	14	2,184	199	13	166	571	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	498	2	346	31	2	26	90	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	49	0	35	4	0	1	9	
⑬減価償却費	404	1	291	32	1	8	71	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	5	0	4	0	0	0	1	

(b)前々算定期間における調整額

一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		6	2020年度接続料金において加算した調整額	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くE1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		▲530	2020年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		75	2020年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		192	2020年度接続料金において加算した調整額	
高速デジタル伝送・高速品目(E1イーラスを除く)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における調整額		271	2020年度接続料金において加算した調整額	

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		2,720	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,173	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		38	①×②×12ヶ月	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くE1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		94,140	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		319	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		360	①×②×12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		12,250	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		1,091	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		160	①×②×12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		248	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		13,484	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		40	①×②×12ヶ月	
高速デジタル伝送・高速品目(E1イーラスを除く)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①前々算定期間における需要(回線)		4,288	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より	
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)		9,940	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-3の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの	
③前々算定期間における収入(百万円)		511	①×②×12ヶ月	

(d)調整額

一般専用・無線専用(50b/s)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		7	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,6.0Mb/sを除くE1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		▲88	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		▲24	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s,E1イーラス)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		154	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(E1イーラスを除く)				(単位：百万円)
区分	金額等		備考	
①調整額		162	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

(単位:百万円)

区分	金額等					備考
	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く)及びAM放送及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除くEコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, Eコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s, Eコマース)	高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)	
①前々算定期間における費用	39	802	61	2	402	(a)の⑤
②調整額	7	▲ 88	▲ 24	154	162	(d)の①
③合計	46	714	37	156	564	①+②

(2) 料金の設定

・一般専用・無線専用(50b/s)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	46	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	2,720	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	1,409	①÷②÷12ヶ月

・一般専用・無線専用(50b/sを除く)及び高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, 6.0Mb/sを除くEコマース)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	714	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	94,140	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	632	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(1.5Mb/s, Eコマース)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	37	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	12,250	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	252	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s, Eコマース)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	156	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	248	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	52,419	①÷②÷12ヶ月

・高速デジタル伝送・高速品目(Eコマースを除く)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	564	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	4,288	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)	10,961	①÷②÷12ヶ月

6-4. 専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路

(1)原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

区分	専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び専用線ノード装置～相互接続点伝送路	内訳				備考
		一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く)及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps)	接続装置	
①指定設備管理運営費	1,451	11	1,193	0	247	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	0	3	0	0	①レートのs×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	217	2	200	0	15	①レートのs×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	92	1	85	0	6	③自己資本費用+(①有利負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,764	14	1,481	0	268	①+②+③+④
⑥正味固定資産	6,260	65	5,792	0	403	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	10	0	9	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	48	1	45	0	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	95	0	85	0	30	③設備管理運営費-(②租税公課+③減価償却費+④固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートのs	6,413	66	5,911	0	437	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	1,015	10	935	0	69	①レートのs×他人資本比率+有利負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	244	3	240	0	1	
⑬減価償却費	386	4	376	0	7	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	60	1	59	0	0	

(単位：百万円)

10

回線比例コストと回線距離比例コストの費用算定 (単位：百万円)

区分	一般専用・無線専用(50b/s)	一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く)及び、中継伝送専用機能(MA)伝送路)	高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps)	備考
A. 回線比例コスト	2	202	0	C×別表の(a)
B. 回線距離比例コスト	12	1,279	0	C×別表の(b)
C. 合計	14	1,481	0	(a)の5より

別表(XⅡ.より)

	回線比例コストと回線距離比例コストの比率
(a)	0.1365
(b)	0.8635
(c)	1.0000

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例		
①前々算定期間における調整額	1	2020年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における調整額	5	2020年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く) (7)回線比例		
①前々算定期間における調整額	▲ 97	2020年度接続料金において加算した調整額
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における調整額	674	2020年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps) (7)回線比例		
①前々算定期間における調整額	31	2020年度接続料金において加算した調整額
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における調整額	334	2020年度接続料金において加算した調整額
・接続装置		
①前々算定期間における調整額	▲ 171	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
・一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例		
①前々算定期間における需要(回線)	213	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,059	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における需要(回線距離)	5,413	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	192	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	12	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く) (7)回線比例		
①前々算定期間における需要(回線)	27,762	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	229	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	76	①×②×12ヶ月
・一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbpsを除く) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における需要(回線距離)	990,831	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	105	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,248	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps) (7)回線比例		
①前々算定期間における需要(回線)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,203	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	0	①×②×12ヶ月
・高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s・13.272Mbps) (4)回線距離比例		
①前々算定期間における需要(回線距離)	0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/km(64kb/s)・月)	81	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	0	①×②×12ヶ月
・接続装置		
①前々算定期間における需要(回線)	70,904	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	83	2020年度適用網使用料算定根拠の6の6-4の(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	71	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	0	((a)のA+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	5	((a)のB+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	29	((a)のA+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	705	((a)のB+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	31	((a)のA+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	334	((a)のB+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	
接続装置		金額等	備考	(単位: 百万円)
①調整額	区分	26	((a)の⑤+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e) 原価

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	2	(a)のA	
②調整額		0	(d)の①より	
③合計		2	①+②	
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	12	(a)のB	
②調整額		5	(d)の①より	
③合計		17	①+②	
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	202	(a)のA	
②調整額		29	(d)の①より	
③合計		231	①+②	
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	1,279	(a)のB	
②調整額		705	(d)の①より	
③合計		1,984	①+②	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (7)回線比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	0	(a)のA	
②調整額		31	(d)の①より	
③合計		31	①+②	
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (4)回線距離比例分		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	0	(a)のB	
②調整額		334	(d)の①より	
③合計		334	①+②	
接続装置		金額等	備考	(単位: 百万円)
①前々算定期間における費用	区分	268	(a)の⑤	
②調整額		26	(d)の①より	
③合計		294	①+②	

(2) 料金の設定

一般専用・無線専用(50b/s) (7)回線比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	2	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		213	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		782	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/s) (4)回線距離比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	17	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		5,413	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		262	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (7)回線比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	231	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		27,782	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		693	①÷②÷12ヶ月
一般専用・無線専用(50b/sを除く、高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753を除く) (4)回線距離比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	1,984	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		990,831	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		167	①÷②÷12ヶ月
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (7)回線比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	31	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		-	2020年度実績需要が0となり再計算できないことから、2021年度における専用線ノード装置~専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置~相互接続点伝送路区間の値を適用
高速デジタル伝送・高速品目(6.0Mb/s/127.753) (4)回線距離比例分		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	334	(1)の(e)の③
②回線距離(km)		0	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/km(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		-	2020年度実績需要が0となり再計算できないことから、2021年度における専用線ノード装置~専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置~相互接続点伝送路区間の値を適用
接続装置		金額等	備考
①原価(百万円)	区分	294	(1)の(e)の③
②回線数(回線)		70,904	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数より
③料金(円/回線(64kb/s)・月・タイプ1-1相当)		346	①÷②÷12ヶ月

6-5. 削除

6-6. 通信路設定伝送機能適用料金額の設定

区分	専用回線管理 運営費	主配線盤～専 用加入者線装 置モジュール	専用加入者線 装置モジュ ール	専用加入者線 装置モジュ ール～専用線 ノード装置	専用線ノード 装置	専用線ノード装置～相互接続点伝送路		
						接続装置	回線比例料金	回線距離比例 料金
課金単位	1契約	1回線 (64kb/s)	1回線	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1回線 (64kb/s)	1km (64kb/s)
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
適用対象	(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合	○	○	○	○	○	-	-
	(2)(1)以外の場合	○	○	○	○	○	○	○

【料金額の設定方法】

A. 基本料

(1)通信路設定伝送機能を提供する区間が同一の単位料金区域に終始する場合

・保守の区分がタイプ1-1のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} + (3) + (4) \times \text{速度換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} + (6) \times \text{速度換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

・保守の区分が上記以外のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (3) \times \text{保守換算係数} + (4) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (6) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(2)(1)以外の場合

・保守の区分がタイプ1-1のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} + (3) + (4) \times \text{速度換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} + (6) \times \text{速度換算係数} + (7) \times \text{速度換算係数} + ( (8) \times \text{速度換算係数} \times 5 (km) ) ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

・保守の区分が上記以外のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (3) \times \text{保守換算係数} + (4) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (6) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (7) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + ( (8) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} \times 5 (km) ) ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

B. 加算料

(a) Aの(2)の場合で通信路設定伝送機能の距離が10kmを超える場合の10kmごとの加算料

・保守の区分がタイプ1-1のもの： $( (8) \times \text{速度換算係数} \times 10 (km) ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

・保守の区分が上記以外のもの： $( (8) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} \times 10 (km) ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(b) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合の加算料

・保守の区分がタイプ1-1のもの： $( (4) \times \text{速度換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

・保守の区分が上記以外のもの： $( (4) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

C. 分岐回線の部分の基本額

・保守の区分がタイプ1-1のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} + (3) + (4) \times \text{速度換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

・保守の区分が上記以外のもの： $( (1) + (2) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (3) \times \text{保守換算係数} + (4) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} + (5) \times \text{速度換算係数} \times \text{保守換算係数} ) \times (1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$

(注) 1. 速度換算係数・保守換算係数については、Xの2のB. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数の各品目の係数を適用。

2. 上記区分ごとに(単位料金×保守換算係数)、(単位料金×速度換算係数)、(単位料金×速度換算係数×保守換算係数)及び、 $(1 + XIV. \text{料金設定に使用した貸倒率})$ を乗じて得た額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数の1円単位未満第1位を四捨五入。

7.(削除)

8.番号案内機能

<番号案内サービス接続機能>

・中継交換機等接続の場合

(1)原価の算定

A. 設備ごとの費用

(単位:百万円)

区分	番号案内データベース	番号案内設備	内訳			その他	備考
			手動固有オペレータ NPS-ZC~ZC 固有伝送路	NPS交換機	オペレータ等		
①指定設備管理運営費	373	1,402	1,402	417	985	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	1	1	0	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	11	37	37	18	19	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5	16	16	8	8	0	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	389	1,456	1,456	443	1,012	0	①+②+③+④

⑥正味固定資産	269	926	926	478	448	0	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	1	1	1	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	2	7	7	4	3	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	42	156	156	41	115	0	①設備管理運営費-(⑫租税公課+(⑬減価償却費+(⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	313	1,090	1,090	524	567	0	⑥×⑦×⑧×⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	50	172	172	83	90	0	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫租税公課	6	19	19	8	10	0	
⑬減価償却費	34	137	137	81	56	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	2	2	1	1	0	

B. データベースコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①データベースコスト(百万円)	389	Aの⑤番号案内データベース
②手動固有DB部(百万円)	56.0	①×③
③手動固有DB相当率(%)	14.4%	2020年度実績
④手自動共通DB部(百万円)	333.0	①-②
⑤手動相当分	333.0	④×((c)の②÷(c)の①)
⑥自動相当分	0.0	④×((c)の③÷(c)の①)
⑦DBコストのうち手動案内相当分(百万円)	389.0	②+⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	189.8	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における総検索回数(千回)	12,527	2020年度実績
②手動案内総検索回数(千回)	12,527	
③自動案内総検索回数(千回)	0	
④課金率(%)	76.1%	
⑤前々算定期間における手動案内課金回数(千回)	9,533	②×④
⑥前々算定期間における接続料金(円/回)	41.16	2020年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑦前々算定期間における収入(百万円)	392.4	⑤×⑥

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	186.4	((a)の⑦+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の⑦

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	389.0	(a)の⑦
②調整額	186.4	(d)の①
③合計	575.4	①+②

C.NPSコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	443	Aの⑤番号案内設備の内訳(NPS交換機)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	137	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千回)	9,538	2020年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	42.92	2020年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のBの③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	409	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	171	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	443	(a)の①
②調整額	171	(d)の①
③合計	614	①+②

D.オペレータ等コスト(NPS以外)に係る原価

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,012	Aの⑤番号案内設備の内訳(オペレータ等)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	152	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における収入(千回)	9,538	2020年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/回)	102.18	2020年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のCの③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	975	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	189	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,012	(a)の①
②調整額	189	(d)の①
③合計	1,201	①+②

E.中継交換コストに係る原価(1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.07	2020年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	42.4	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィック
④平均経由回数(回)	1.1	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0765	2020年度実績
⑥課金率(%)	76.1%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.12	((①+②×③)×④÷⑤÷⑥)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.04	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.06	2020年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(2)のDの①に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.02	((a)の⑦+(b)の①)×(1+ⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.12	(a)の⑦
②調整額	0.02	(d)の①
③合計	0.14	①+②

F.端末系交換コストに係る原価(1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.44	2020年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0677	
③平均通信時間(秒)	42.4	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィック
④平均経由回数(回)	1.0	
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0765	2020年度実績
⑥課金率(%)	76.1%	
⑦1課金案内あたり(円)	4.04	((①+②×③)×④÷⑤÷⑥)

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.65	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	3.06	2020年度適用網使用料算定根拠のBの中継交換機等接続の場合の(1)のFの(e)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.33	((a)の⑦+(b)の①)×(1+ⅩⅣ.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の①

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	4.04	(a)の⑦
②調整額	0.33	(d)の①
③合計	4.37	①+②

G.中継伝送コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0148	2020年度実績
②平均通信時間(秒)	42.4	Ⅹ. 料金設定に使用したトランクより
③平均経由回数(回)	1.0	
④1通信当たりの平均検索数	1.0765	2020年度実績
⑤課金率(%)	76.1%	
⑥1課金案内あたり(円)	0.77	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.13	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.35	2020年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(1)のGの(e)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.29	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.77	(a)の⑥
②調整額	0.29	(d)の①
③合計	1.06	①+②

(2)料金の設定

A.データベースコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	575.4	(1)のBの(e)の③
②手動案内総検索回数(千回)	12,527	2020年度実績
③1検索あたりコスト(円)	45.93	①÷②
④課金率(%)	76.1%	2020年度実績
⑤1課金案内あたり(円)	60.35	③÷④

B.NPSコスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	614	(1)のCの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	9,538	2020年度実績
③1課金案内あたり(円)	64.37	①÷②

C.オペレータ等(NPS以外)コスト

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	1,201	(1)のDの(e)の③
②番号案内課金回数(手動)(千回)	9,538	2020年度実績
③1課金案内あたり(円)	125.92	①÷②

D. 中継交換コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.14	(1)のEの(e)の③

E. 端末系交換コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	4.37	(1)のFの(e)の③

F. 中継伝送コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.06	(1)のGの(e)の③

G. 合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	60.35	Aの⑤
②NPS(円/回)	64.37	Bの③
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	125.92	Cの③
④中継交換コスト(円/回)	0.14	Dの①
⑤端末系交換コスト(円/回)	4.37	Eの①
⑥中継伝送コスト(円/回)	1.06	Fの①
⑦料金(円/1案内)	258	((①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率))



・一般中継局ルータ接続の場合

(1)原価の算定

A.光IP電話接続機能コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.83421	2021年度網使用料算定根拠(光IP電話接続機能)のⅡの3のBのbの⑤、⑥より
②時間比例コスト(円/秒)	0.0019864	
③平均通信時間(秒)	42.4	Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィックより
④1通信当たりの平均検索数	1.0765	2020年度実績
⑤課金率(%)	76.1%	
⑥1課金案内あたり(円)	1.12	$(①+②) \times ③ \div ④ \div ⑤$

(2)料金の設定

A.光IP電話接続機能コスト

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.12	(1)のAの(a)の⑥

B.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	60.35	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	64.37	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	125.92	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④光IP電話接続機能コスト(円/回)	1.12	Aの①より
⑤料金(円/1案内)	252	$(①+②+③+④) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)$

・端末回線線端等接続の場合

(1)原価の算定

A.中継交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.07	2020年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0004	
③平均通信時間(秒)	42.4	Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.1	2020年度実績
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0765	
⑥課金率(%)	76.1%	
⑦1課金案内あたり(円)	0.12	$(①+②) \times ③ \times ④ \div ⑤ \div ⑥$

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.04	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.05	2020年度適用網使用料算定根拠の8の中継交換機等接続の場合の(2)のDの①に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.03	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e)原価

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	0.12	(a)の⑦
②調整額	0.03	(d)の①
③合計	0.15	①+②

B.端末系交換コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①回数比例コスト(円/回)	0.44	2020年度実績
②時間比例コスト(円/秒)	0.0677	
③平均通信時間(秒)	42.4	Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィックより
④平均経由回数(回)	1.7	2020年度実績
⑤1通信当たりの平均検索数	1.0765	
⑥課金率(%)	76.1%	
⑦1課金案内あたり(円)	6.87	$(①+②) \times ③ \times ④ \div ⑤ \div ⑥$

(b)前々算定期間における調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 1.55	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

(単位:円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	4.75	2020年度適用網使用料算定根拠の8の端末回線線端等接続の場合の(1)のAの(e)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額

(単位:円)

区分	金額等	備考
①調整額	0.57	$((a)の⑦+(b)の①) \times (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①$

(e)原価の算定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	6.87	(a)の⑦
②調整額	0.57	(d)の①
③合計	7.44	①+②

C.中継伝送コストに係る原価 (1課金案内あたり)

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①時間比例コスト(円/秒)	0.0148	2020年度実績
②平均通信時間(秒)	42.4	Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒックより
③平均経由回数(回)	1.7	
④1通信当たりの平均検索数	1.0765	2020年度実績
⑤課金率(%)	76.1%	
⑥1課金案内あたり(円)	1.30	①×②×③÷④÷⑤

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 0.26	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における適用料金

区分	金額等	備考
①前々算定期間に適用した接続料金	0.51	2020年度適用網使用料算定根拠のBの端末回線端等接続の場合の(1)のBの(e)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの

(d)調整額の算定

区分	金額等	備考
①調整額	0.53	((a)の⑥+(b)の①)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)－(c)の①

(e)原価

区分	金額等	備考
①1課金案内あたりコスト	1.30	(a)の⑥
②調整額	0.53	(d)の①
③合計	1.83	①+②

(2)料金の設定

A.中継交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	0.15	(1)のAの(e)の③

B.端末系交換コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	7.44	(1)のBの(e)の③

C.中継伝送コスト

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	1.83	(1)のCの(e)の③

C.合計

区分	金額等	備考
①データベース(円/回)	60.35	中継交換機等接続の場合の(2)のGの①
②NPS(円/回)	64.37	中継交換機等接続の場合の(2)のGの②
③オペレータ等(NPS以外)(円/回)	125.92	中継交換機等接続の場合の(2)のGの③
④中継交換コスト(円/回)	0.15	Aの①より
⑤端末系交換コスト(円/回)	7.44	Bの①より
⑥中継伝送コスト(円/回)	1.83	Cの①より
⑦料金(円/1案内)	260	(①+②+③+④+⑤+⑥)×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

<NPS交換機利用機能>

・料金の設定

第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄に規定する箇所での接続により、NPS交換機及び伝送路設備を利用する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	64.37	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のBの③×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

<番号データベース接続機能>

・料金の設定

イ第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄に規定する箇所での接続により、番号案内データベース設備及びその附帯設備を利用し、当社又は他事業者の契約者の契約者回線番号等の案内情報を提供する機能

区分	金額等	備考
①1課金案内あたり	60.35	番号案内サービス接続機能の中継交換機等接続の場合の(2)のAの⑤×(1+ⅩⅣ. 料金設定に使用した貸倒率)

9.(削除)

10.公衆電話機能

<公衆電話発信機能>

(1)原価の算定

A. 電話機コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	2,988	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	161	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	68	③自己資本費用+(⑪)有利子負債以外の負債の額×利子相当率×利益対応税率
⑤合計	3,218	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,439	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	7	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	34	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	293	①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45,625日÷365日
⑩レトベース	4,773	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	755	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	83	
⑬減価償却費	518	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	42	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	391	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	490	X.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	2,058	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	3,538	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	71	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	3,218	(a)の⑤
②調整額	71	(d)の①
③合計	3,289	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,416	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	45,021	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	857	((①+②)×12ヶ月×③)

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	161	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	490	X.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	0,5574	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の⑥を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	983	①×②

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	35	((a)の④+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,416	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
②加算料(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩
③回線数(回線)	45,021	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	857	((①+②)×12ヶ月×③)
⑤調整額(百万円)	35	(d)の①
⑥合計	892	④+⑤

C. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,631	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	4,631	①-②
④ 回線数(回線)	7,360,722	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	52	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,372	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るものより
② 加入者交換機能の原価への加算額	5,372	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	8,216,810	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,513	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外より
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,513	①-②
④ 回線数(回線)	8,216,810	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	96	③÷④÷12ヵ月

エ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	148	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	52	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	96	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	45,021	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	80	①×12ヶ月×⑤

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	▲32	2020年度接続料金において加算した調整額

(単位: 百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	490	X. 料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0263	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑧を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	46	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	2	((a)の⑥+ (b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(単位: 百万円)

(e) 原価

ア. 加入者線収容部

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	4,631	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの加入者線収容部
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	4,631	①-②
④ 回線数(回線)	7,360,722	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	52	③÷④÷12ヵ月

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路に係るもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,372	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るものRT~GC伝送路に係るもの
② 加入者交換機能の原価への加算額	5,372	①×5/5
③ 上記以外	0	①-②
④ 回線数(回線)	8,216,810	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	0	③÷④÷12ヵ月

ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものうち、加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものうち、RT~GC伝送路以外のもの

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	9,513	4の(1)の⑤回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの左記以外の電気信号の伝送に係るもの左記以外
② 加入者交換機能の原価への加算額	0	①×0/5
③ 上記以外	9,513	①-②
④ 回線数(回線)	8,216,810	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑤ 1回線あたりコスト(円/回線・月)	96	③÷④÷12ヵ月

エ. 原価の算定

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	148	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	52	アの⑤より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	イの⑤より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	96	ウの⑤より
⑤ 回線数(回線)	45,021	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	80	①×12ヶ月×⑤
⑦ 調整額(百万円)	2	(d)の①
⑧ 合計(百万円)	82	⑥+⑦

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線コストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,416	Bの(a)の①より
② 加算料(円/回線・月)	170	Bの(a)の②より
③ 回線数(回線)	50,069	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	953	(①+②) × 12ヶ月 × ③

イ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係るもの(公衆電話発信機能)

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	148	②+③+④
② 加入者線収容部コスト	52	Cの(a)の②より
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	Cの(a)の③より
④ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るもののコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	96	Cの(a)の④より
⑤ 回線数(回線)	50,069	X. 料金設定に使用した回線数の1. 端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
⑥ 年間コスト(百万円)	89	① × 12ヶ月 × ⑤

ウ. 年間コストの算定

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コスト(公衆電話発信機能)(百万円)	1,042	Aの④+イの⑥
② 公衆電話発信機能のトラフィック構成比	58.5%	IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック ÷ (IX. 料金設定に使用した公衆電話発信機能のトラフィック + IX. 料金設定に使用したデジタル公衆電話発信機能のトラフィック)
③ 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価(百万円)	610	① × ②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	182	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	490	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3654	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDのウの③を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	645	① × ②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	147	((a)のウの③+(b)の①) × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	610	(a)のウの③
② 調整額	147	(d)の①
③ 合計	757	①+②

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	5,020	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)の⑥+(1)のCの(e)の⑧+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	490	IX. 料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	2,8438	① ÷ ② × (1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(1) 原価の算定

A. 電話機等コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①指定設備管理運営費	1,549	参考1.設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	38	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16	③自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,604	①+②+③+④
⑥正味固定資産	963	参考2.設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	157	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,129	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	179	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	45	
⑬減価償却費	231	参考1.設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	21	

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額	544	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料にかかる収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(千時間)	348	IX.料金設定に使用したトラフィックより
②前々算定期間における接続料金(円/秒)	1,3058	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のAの(e)の③を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,636	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①調整額	512	((a)の⑤+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用	1,604	(a)の⑤
②調整額	512	(d)の①
③合計	2,116	①+②

B. 端末回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

ア. 端末回線部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,416	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③より
②加算料コスト(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の⑩より
③回線数(回線)	24,733	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④年間コスト(百万円)	471	(①+②)×12ヶ月×③

イ. OCU部分

区分	金額等	備考
①1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	1の(1)のDの(a)の③より
②回線数(円/回線・月)	24,197	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③年間コスト(百万円)	8	①×12ヶ月×②

ウ. 合計

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 端末回線部分	471	アの④
② OCU部分	8	イの③
③ 合計	479	①+②

(b) 前々算定期間における調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	216	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	348	IX.料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3675	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のBの(e)の④を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	460	①×②

(d) 調整額

(単位: 百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	235	((a)のウの③+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

ア.端末回線部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,416	1の(1)のCのcの(a)の③+1の(1)のEのbの(a)の③
② 加算料コスト(円/回線・月)	170	1の(1)のBの(a)の④
③ 回線数(回線)	24,733	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等の公衆電話機能算定に使用した回線数より
④ 年間コスト(百万円)	471	(①+②)×12ヶ月×③

イ.OCU部分		
区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	29	1の(1)のDの(a)の③
② 回線数(円/回線・月)	24,197	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
③ 年間コスト(百万円)	8	①×12ヶ月×②

ウ.合計		
区分	金額等	備考
① 端末回線部分	471	アの④
② OCU部分	8	イの③
③ 調整額	235	(d)の①
④ 合計	714	①+②+③

(単位:百万円)

C.回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものコストに係る原価

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	96	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	96	公衆電話発信機能の(1)のCの(a)のウの⑤
④ 回線数(回線)	24,197	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	28	①×12ヶ月×④

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	0	2020年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	348	X.料金設定に使用したトラヒックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.0170	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のCの(e)の⑦を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	21	①×②

(d)調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
① 調整額	7	((a)の⑤+(b)の①)×(1+X.IV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
① 1回線あたりコスト(円/回線・月)	96	②+③
② 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路のもの	0	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のイの⑤
③ 加入者線収容部以外で電気信号の伝送に係るものコストのうち、RT~GC伝送路以外のもの	96	公衆電話発信機能の(1)のCの(e)のウの⑤
④ 回線数(回線)	24,197	X.料金設定に使用した回線数の1.端末回線数等のOCU算定に使用した回線数より
⑤ 年間コスト(百万円)	28	①×12ヶ月×④
⑥ 調整額(百万円)	7	(d)の①
⑦ 合計(百万円)	35	⑤+⑥

D. 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
① 特設公衆電話のアクセス回線コストに係る原価	432	公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの①-公衆電話発信機能の(1)のDの(a)のウの③

(単位:百万円)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における調整額	330	2020年度接続料金において加算した調整額

(単位:百万円)

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
① 前々算定期間における需要(千時間)	348	IX.料金設定に使用したトラフィックより
② 前々算定期間における接続料金(円/秒)	0.3979	2020年度適用網使用料算定根拠の10の(1)のDの①を10の(2)の②で除したものに2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③ 前々算定期間における収入(百万円)	498	①×②

(d) 調整額

区分	金額等	備考
① 調整額	264	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(単位:百万円)

(e) 原価

区分	金額等	備考
① 年間コスト(百万円)	432	(a)の①
② 調整額	264	(d)の①
③ 合計	696	①+②

(単位:百万円)

(2) 料金の設定

区分	金額等	備考
① 原価(百万円)	3,561	(1)のAの(e)の③+(1)のBの(e)のウの④+(1)のCの(e)の⑦+(1)のDの(e)の③
② 通信時間(千時間)	348	IX.料金設定に使用したトラフィックより
③ 料金(円/秒)	2,8424	①÷②×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)



11. 特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備(データ)			その他	
	ルーティング伝送機能				
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	18,674	1,726	626	16,322	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	26	3	1	22	$\text{②レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$
③自己資本費用	1,578	181	86	1,311	$\text{③レートの} \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利率}$
④利益対応税	669	77	36	556	$(\text{③自己資本費用} + \text{①有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率}) \times \text{利益対応税率}$
⑤合計	20,947	1,987	749	18,211	$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}$
⑥正味固定資産	44,629	5,169	2,471	36,989	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	71	8	4	59	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{投資等比率}$
⑧貯蔵品	344	40	19	285	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{貯蔵品比率}$
⑨運転資本	1,602	139	50	1,412	$(\text{①設備管理運営費} - (\text{⑩租税公課} + \text{⑬減価償却費} + \text{⑭固定資産除却損})) \times 45.625 \text{日} \div 365 \text{日}$
⑩レートベース	46,646	5,356	2,544	38,745	$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} + \text{⑨}$
⑪有利子負債以外の負債の額	7,381	848	403	6,131	$\text{⑩レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$
⑫租税公課	696	90	33	573	
⑬減価償却費	5,068	516	187	4,365	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	98	7	3	88	

(単位：百万円)

区分	端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)			その他	
	ルーティング伝送機能				
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	6,287	1,395	42	4,850	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	13	3	0	10	$\text{②レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$
③自己資本費用	774	169	5	600	$\text{③レートの} \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利率}$
④利益対応税	328	72	2	254	$(\text{③自己資本費用} + \text{①有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率}) \times \text{利益対応税率}$
⑤合計	7,402	1,639	49	5,714	$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}$
⑥正味固定資産	22,284	4,863	145	17,276	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	36	8	0	28	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{投資等比率}$
⑧貯蔵品	172	37	1	133	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{貯蔵品比率}$
⑨運転資本	395	91	3	301	$(\text{①設備管理運営費} - (\text{⑩租税公課} + \text{⑬減価償却費} + \text{⑭固定資産除却損})) \times 45.625 \text{日} \div 365 \text{日}$
⑩レートベース	22,887	4,999	149	17,738	$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} + \text{⑨}$
⑪有利子負債以外の負債の額	3,622	791	24	2,807	$\text{⑩レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$
⑫租税公課	526	130	4	392	
⑬減価償却費	2,569	530	16	2,023	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	36	9	0	27	

(単位：百万円)

区分	中継系交換設備(データ)			その他	
	ルーティング伝送機能				
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの			
①指定設備管理運営費	705	622	25	58	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	1	0	0	$\text{②レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{他人資本利率}$
③自己資本費用	90	80	3	7	$\text{③レートの} \times \text{自己資本比率} \times \text{自己資本利率}$
④利益対応税	38	34	1	3	$(\text{③自己資本費用} + \text{①有利子負債以外の負債の額} \times \text{利子相当率}) \times \text{利益対応税率}$
⑤合計	834	737	29	68	$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④}$
⑥正味固定資産	2,592	2,287	92	213	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	4	4	0	0	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{投資等比率}$
⑧貯蔵品	20	18	1	2	$\text{⑥正味固定資産} \times \text{貯蔵品比率}$
⑨運転資本	53	46	2	5	$(\text{①設備管理運営費} - (\text{⑩租税公課} + \text{⑬減価償却費} + \text{⑭固定資産除却損})) \times 45.625 \text{日} \div 365 \text{日}$
⑩レートベース	2,669	2,355	95	220	$\text{⑥} + \text{⑦} + \text{⑧} + \text{⑨}$
⑪有利子負債以外の負債の額	422	373	15	35	$\text{⑩レートの} \times \text{他人資本比率} \times \text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合}$
⑫租税公課	43	38	2	3	
⑬減価償却費	234	210	8	16	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	5	4	0	1	

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	4,363	827	端末系交換設備(データ)、端末系交換設備～中継系交換設備伝送路(データ)、中継系交換設備(データ)のルーティング伝送機能の合計⑤

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMのクレジットにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網のクレジットにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における調整額	845	▲141	2020年度接続料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等		備考
	ATMのクレジットにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網のクレジットにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における需要（装置、ポート）	3,072	19,013	Xの1の(101)及び(102)
②前々算定期間における接続料金（円/（装置、ポート）・月）	210,134	3,254	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における収入（百万円）	7,746	742	①×②×12ヶ月

## (d) 調整額

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMのクレジットにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網のクレジットにより符号伝送が可能なもの	
①調整額	▲2,538	▲56	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

## (e) 原価

(単位：百万円)

区分	金額等		備考
	ATMのクレジットにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網のクレジットにより符号伝送が可能なもの	
①前々算定期間における費用	4,363	827	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率（42.35%（Ⅷより））を用いて算定したものの
②調整額	▲2,538	▲56	(d)の①
③合計	1,825	771	①+②

## (2) 料金の設定

区分	金額等		備考
	ATMのクレジットにより符号伝送が可能なもの	ISDN一次群ユーザ網のクレジットにより符号伝送が可能なもの	
①原価（百万円）	1,825	771	(1)の(e)の③
②回線数（装置、ポート）	3,072	19,013	Xの1の(101)及び(102)
③料金（円/（装置、ポート）・月）	49,506	3,379	③=①÷②÷12ヶ月×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

12. 網同期クロック供給機能

(1) 原価の算定

(a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ただし、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,597	
③他人資本費用	15	
④自己資本費用	973	
⑤利益対応税	412	
⑥合計	12,997	②+③+④+⑤

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	4,278	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	収入等	備考
①前々算定期間における需要(事業者・年)	467	2020年度実績
②前々算定期間における接続料金(円/事業者・月)	36,636	2020年度適用網使用料より
③前々算定期間における収入(千円)	17,109	①×②

(d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	166	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の③

(e) 原価

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	100,161	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(別表の比率を使用)、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの なお、減価償却費は耐用年数を8年で算定
②設備管理運営費	11,597	
③他人資本費用	15	
④自己資本費用	973	
⑤利益対応税	412	
⑥調整額	166	(d)の①より
⑦合計	13,163	②+③+④+⑤+⑥

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
①原価(千円)	13,163	(1)の(e)の⑦より
②延べ利用事業者数(事業者・年)	467	2020年度実績
③料金(円/事業者・月)	28,186	①÷②×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(参考) 網同期クロック供給機能接続料算定に使用した利用事業者数の内訳

NTT東日本の網同期クロック利用事業者数(2020年度実績)

①NTT東日本がクロック供給料を請求した事業者数

(単位:事業者)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
他事業者	38	38	38	38	38	38	36	36	36	36	36	35	443
NTT西日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
計	39	39	39	39	39	39	37	37	37	37	37	36	455

②NTT東日本自社利用分

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
NTT東日本	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12

③NTT東日本の網同期クロック利用事業者数(①+②)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	40	40	40	40	40	40	38	38	38	38	38	37	467

### 13. その他の機能

#### A. 削除

#### B. 回線管理機能

##### (1)原価の算定

##### (a)前々算定期間における費用

区分	a ア、イ、ウ 共通的に発生する SO管理(受付 等)、DB管理等に かかる費用	b イ、ウ 共通的に発生する 新たに回線設置 するための設備選 定等にかかる費用	c アのみにおいて発 生する電話回線に 関連するための名 義確認等にかかる 費用	合計	備考
①費用(百万円)	1,459	171	3	1,633	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	216	0	3	219	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ラインシェアリング」
イ. ドライカッパ	313	19	0	332	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 ドライカッパ」
ウ. 光ファイバ	930	152	0	1,082	1の(1)のAの⑤「端末系伝送路 回線管理運営 DB管理及び料金計算 相互接続回線 光ファイバ」

##### (b)前々算定期間における調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲ 25	▲ 219	▲ 9	—	2020年度接続料金において加算した調整額

##### (c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	3,457,394	3,142,512	314,882	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の回線管理運営機能算定に使用した回線数より
②前々算定期間における接続料金(円)	38	▲ 1	▲ 1	—	2020年度適用網使用料算定根拠の13のBの(2)の③に2020年度適用網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における収入(百万円)	1,577	▲ 38	▲ 4	—	①×②×12ヶ月

##### (d)調整額

区分	a	b	c	合計	備考
①前々算定期間における需要(回線)	3,457,394	3,142,512	314,882	—	ア+イ+ウ
ア. ラインシェアリング	314,882	0	314,882	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
イ. ドライカッパ	830,847	830,847	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
ウ. 光ファイバ	2,311,665	2,311,665	0	—	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
②調整額(百万円)	▲ 143	▲ 10	▲ 2	—	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③
ア. ラインシェアリング	▲ 13	0	▲ 2	▲ 15	①のア/①)×②
イ. ドライカッパ	▲ 34	▲ 3	0	▲ 37	①のイ/①)×②
ウ. 光ファイバ	▲ 96	▲ 7	0	▲ 103	①のウ/①)×②

##### (e)原価

区分	アライン シェアリング	イドライカッパ	ウ光ファイバ	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	219	332	1,082	(a)の①について、2022年度適用利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲ 15	▲ 37	▲ 103	(d)の②の合計より
③合計(百万円)	204	295	979	①+②

##### (2)料金の設定

##### ・DSL回線管理機能(ア イ以外のもの)

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	204	(e)のアの③
②回線数(回線)	314,882	X. 料金設定に使用した回線数の1の(56)より
③料金(円/回線・月)	54	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

##### ・DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)、IP通信網回線管理機能、端末回線伝送機能管理機能、下部端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	295	(e)のイの③
②回線数(回線)	830,847	X. 料金設定に使用した回線数の1の(57)より
③料金(円/回線・月)	30	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

##### ・光回線設備管理機能、光信号分岐端末回線管理機能、光信号局内回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	979	(e)のウの③
②回線数(回線)	2,311,665	X. 料金設定に使用した回線数の1の(58)より
③料金(円/回線・月)	35	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

C. DSL回線故障対応機能

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①費用(百万円)	4,024	1の(1)のAの⑤試験受付
②回線数(回線)	8,777,125	Xの1の(65)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	38	①÷②÷12ヶ月

(b)前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	909	2020年度接続料において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	8,777,125	Xの1の(65)
②前々算定期間における接続料金(円)	41	2020年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	4,318	①×②×12ヶ月

(d)調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	615	((a)の①+(b)の①)×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	4,024	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	615	(d)の①
③合計(百万円)	4,639	①+②

(2)料金の設定

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	4,639	(1)の(e)の③
②回線数(回線)	8,777,125	Xの1の(65)
③料金(円/回線・月)	44	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

D. 光信号局内伝送機能

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/芯・月)	303	5のBの(2)の通信用建物内に設置されている光信号局内伝送路に係るものより

・光信号局内伝送路を利用する場合の加算料 (同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るもの)

区分	金額等	備考
料金(円/m・芯・月)	1,078	5のBの(2)の同一敷地内にある別の通信用建物との間の光信号局内伝送路に係るものより

E. 特定光信号端末回線管理機能

区分	金額等	備考
①原価(百万円)	506	6の6-1の(1)の(e)の①専用回線管理運営費
②回線数(回線)	115,650	X. 料金設定に使用した回線数の2. 機能別回線数(6)より
③料金(円/回線・月)	365	①÷②÷12ヶ月×(1+XIV.料金設定に使用した貸倒率)

14. 閉門系ルータ交換機能

イ 第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第7欄で接続するものうちIPoE方式で接続する場合

(ア)東京都内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	534,654	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定
②設備管理運営費	104,861	
③他人資本費用	159	①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
④自己資本費用	67	
⑤利益対応税	28	
⑥合計	105,115	

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	64	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	136,868	(1)の⑥÷(2)の②÷12ヶ月

(イ)千葉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	244,998	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	44,450	
③他人資本費用	75	
④自己資本費用	32	
⑤利益対応税	16	
⑥合計	44,573	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 1,015	2020年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	42,228	2021年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,330	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	280,088	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	52,034	
③他人資本費用	85	
④自己資本費用	36	
⑤利益対応税	15	
⑥調整額	1,330	
⑦合計	53,500	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	17	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	262,254	(1)の(e)⑦÷(2)の②÷12ヶ月

(ウ)埼玉県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	247,503	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	44,992	
③他人資本費用	76	
④自己資本費用	32	
⑤利益対応税	16	
⑥合計	45,116	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 1,024	2020年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	42,742	2021年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,350	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	287,452	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	53,625	
③他人資本費用	88	
④自己資本費用	37	
⑤利益対応税	16	
⑥調整額	1,350	
⑦合計	55,116	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	20	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	229,650	(1)の(e)⑦÷(2)の②÷12ヶ月



## (エ) 神奈川県内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	252,339	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	46,037	
③他人資本費用	77	
④自己資本費用	33	
⑤利益対応税	17	
⑥合計	46,164	

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 1,029	2020年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	43,747	2021年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,388	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	295,259	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	55,312	
③他人資本費用	90	
④自己資本費用	38	
⑤利益対応税	16	
⑥調整額	1,388	(d)の①より
⑦合計	56,844	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算定式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	22	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	215,318	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

(オ)茨城県内及び栃木県内の設置場所において接続する場合

(1)原価の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	210,280	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	36,947	
③他人資本費用	65	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	14	
⑥合計	37,054	

(b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	▲ 999	2020年度適用料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	34,992	2021年3月末時点の適用料金より

(d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,063	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

(e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	212,710	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	37,472	
③他人資本費用	66	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	12	
⑥調整額	1,063	
⑦合計	38,641	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

(2)料金の設定

(単位:円)

区分	料金等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	7	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	460,011	(1)の(e)⑦÷(2)の②÷12ヶ月

## (カ) 北海道内の設置場所において接続する場合

## (1) 原価の算定

## (a) 前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	239,227	
②設備管理運営費	43,254	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
③他人資本費用	74	
④自己資本費用	31	
⑤利益対応税	16	
⑥合計	43,375	

## (b) 前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2020年度適用料金において加算した調整額

## (c) 前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	42,085	2021年3月末時点の適用料金より

## (d) 調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,290	((a)の⑥+(b)の①) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率) - (c)の①

## (e) 原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	246,516	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2021年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	44,829	
③他人資本費用	76	
④自己資本費用	32	
⑤利益対応税	14	
⑥調整額	1,290	(d)の①より
⑦合計	46,241	(②+③+④+⑤+⑥) × (1 + XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2) 料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	14	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	275,244	(1)の(e)⑦ ÷ (2)の② ÷ 12ヶ月

## (キ)宮城県内及び山形県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	214,370	
②設備管理運営費	37,882	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
③他人資本費用	66	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	14	
⑥合計	37,990	

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2020年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	36,893	2021年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,097	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	245,918	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	44,700	
③他人資本費用	76	
④自己資本費用	32	
⑤利益対応税	13	
⑥調整額	1,097	(d)の①より
⑦合計	45,918	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	14	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	273,321	(1)の(e)⑦÷(2)の②÷12ヶ月

## (ク)群馬県内及び山梨県内の設置場所において接続する場合

## (1)原価の算定

## (a)前々算定期間における費用

(単位:千円)

区分	金額等	備考
①取得固定資産価額	211,928	
②設備管理運営費	37,354	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2021年3月末時点の利用実績に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
③他人資本費用	66	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	14	
⑥合計	37,462	

## (b)前々算定期間における調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①前々算定期間における調整額	0	2020年度適用料金において加算した調整額

## (c)前々算定期間における接続料に係る収入

(単位:千円)

区分	収入等	備考
①前々算定期間における接続料金	36,383	2021年3月末時点の適用料金より

## (d)調整額

(単位:千円)

区分	調整額	備考
①調整額	1,079	((a)の⑥+(b)の①)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の①

## (e)原価

(単位:千円)

区分	コスト等	備考
①取得固定資産価額	214,358	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用、利益対応税を算定 ①取得固定資産額について、2022年4月1日時点の利用見込に基づき、当該電気通信設備を構成する共通部、スロット、パッケージを取得年度毎に算出した値を合算したもの また、⑤利益対応税について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したものと
②設備管理運営費	37,879	
③他人資本費用	66	
④自己資本費用	28	
⑤利益対応税	12	
⑥調整額	1,079	(d)の①より
⑦合計	39,064	(②+③+④+⑤+⑥)×(1+XIV. 料金設定に使用した貸倒率)

## (2)料金の設定

(単位:円)

区分	金額等	備考
①利用中止事業者からの既回収額	0	接続約款 料金表 第1表接続料金 第2網改造料の算出式に準拠し年額料金から減額する料金額
②ポート数(ポート)	8	2022年4月1日時点のポート数
③接続料金(ポート・月額)	406,916	(1)の(e)⑦÷(2)の②÷12ヶ月

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,097,581 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,343 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

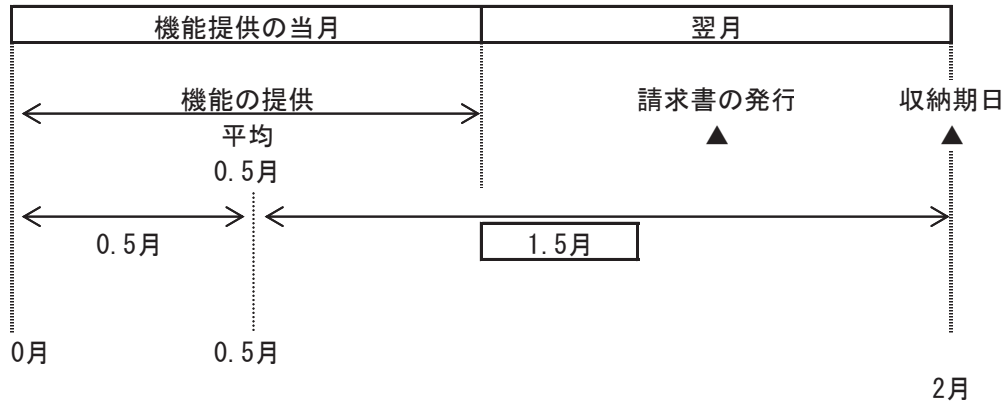
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,545,881 (A)
貯蔵品 (※)	19,582 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0077 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2020年度) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,545,881	有利子負債 150,773 (0.045)	④ 圧縮後の資本構成比	2020年度稼働 電気通信事業固定資産 2,545,881	有利子負債 150,773 (0.057)	有利子負債以外の負債 421,053 (0.158)	↑ 負債 ↓
	有利子負債以外の負債 944,456 (0.283)					
流動資産等 (繰延税金資産除く) 642,095		② 流動資産の 圧縮 ▲523,403	貯蔵品(月平均) 19,582			↑ 資本 ↓
繰延税金資産 145,703	自己資本 2,238,450 (0.671)	① 流動資産の理論値と 実績の差 118,692-642,095=▲523,403	投資等 4,053	自己資本 2,092,747 (0.785)		
計	3,333,679	③ 自己資本の圧縮 ▲145,703	計	2,664,573	計	2,664,573

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{150,773 + 421,053}{2,664,573} = 0.215$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{150,773}{150,773 + 421,053} = 0.264$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.264}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.736$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.215}{\text{他人資本比率}} = 0.785$$



## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2020年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.91\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2020
他人資本利率	0.91

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.03\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2016	2017	2018	2019	2020	平均
他人資本利率	0.00	0.06	0.06	0.00	0.04	0.03

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.91\% \times 0.264 + 0.03\% \times 0.736 = \boxed{0.26\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	2018	2019	2020	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.29	7.15	5.03	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.00	0.04	—
①-②	9.23	7.15	4.99	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		3.03	4.31

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2020年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2016	2017	2018	2019	2020	
主要企業の自己資本利益率	8.66	9.56	9.29	7.15	5.03	7.94

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2020年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.31%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2975 y$
税引後利益 $z = (1-0.2975) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2020年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2975y$
税引後利益 $z = (1-0.2975)y$

Ⅹ. 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A. 2020年度のサービス別トラヒック実績（加入電話・市内通話、市外通話等）にB. 機能ごとの経由回数に乗じて算定した。

機能別トラヒック

区 分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	備考
①加入者交換機能	8,472,597	270,129	GC以下伝送路 274.610 千時間
②中継系交換機能	14,497,656	572,561	---
③中継伝送機能	5,698,828	195,690	---
④番号案内サービス接続機能、番号データベース接続機能	11,637	137	平均 42.4秒
⑤公衆電話発信機能	-	490	---
⑥デジタル公衆電話発信機能	-	348	---

A. 2020年度のサービス別トラヒック実績

区分		通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)	
加入電話等及びISDN(第1種(INS64)及び第2種(INS1500)(通話モード+デジタルモード64Kb/s))	MA内			
	自ユニット内	292,624	9,307	
	自ビル内自ユニット外	4,582	146	
	自ビル外	101,943	3,242	
	MA間ZA内	115,648	2,761	
	ZA間	27,550	628	
	GC接続	2,824,027	86,978	
	IC接続	4,708,668	154,564	
	IC接続IC経由	9,020,558	382,967	
	交換機機能メニュー等	261,376	17,632	
リダイレクション	99,585	4,697		
公衆電話	MA内			
	自ユニット内	2,210	62	
	自ビル内自ユニット外	35	1	
	自ビル外	770	21	
	MA間ZA内	585	24	
	ZA間	111	5	
	GC接続	2,792	50	
	IC接続	11,841	297	
	交換機機能メニュー(公衆電話利用分)	382	28	
業務委託	34	1		
デジタル公衆電話	MA内			
	自ユニット内	1,468	37	
	自ビル内自ユニット外	23	1	
	自ビル外	511	13	
	MA間ZA内	251	10	
	ZA間	63	2	
	GC接続	1,950	36	
	IC接続	7,937	213	
	交換機機能メニュー(デジタル公衆電話利用分)	441	35	
	業務委託	13	1	
番号案内	GC接続	ZA内	3,715	44
		ZA内(代表GC経由)	381	4
		ZA間	956	11
	IC接続	ZA内	5,847	69
		ZA間	737	9
		合計	17,499,614	663,894

B. 機能ごとの経由回数

①加入者交換機能	②中継系交換機能	③中継伝送機能	④番号案内サービス接続機能	⑤公衆電話発信機能	⑥デジタル公衆電話発信機能
1					
2					
2	1	2			
2	1	2			
2	2	2			
1					
1	1	1			
	1				
	1	1			
1	2	2			
1				1	
2				1	
2	1	2		1	
2	1	2		1	
2	2	2		1	
1				1	
1	1	1		1	
				1	
				1	
1					1
2	1	2	1	0.0195	0.0126
1				1	0.0195
1	2	1	1	0.0195	0.0126
1	1	1	1		
1	2	1	1		

X. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	74,381	1	1.00	74,381
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,035,956	1	1.00	9,035,956
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	216,670	1	1.03	223,170
(4) 4線式	9,532	2	1.03	19,636
(5) メタルサービス小計	9,336,539	-	-	9,353,143
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,621	1	1.00	17,621
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,198,103	1	1.00	3,198,103
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,016,635	1	1.03	1,047,134
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,265	2	1.00	20,530
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,421	2	1.03	4,987
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,245,045	-	-	4,288,375
(14) 計 ((5)+(13))	13,581,584	-	-	13,641,518

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,257,731	-	1.00	4,257,731
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

<b>(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数</b>				
(15) メタルサービス・2線式	1,620,274			
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	746,347			
(17) 光サービス	4,236,126			
(18) 計 ((15)+(17))	5,856,400			

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	697,170
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	8,655,973
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	9,353,143

<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	874,008
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	8,479,135
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	9,353,143

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	74,381	1	1.00	74,381
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,035,956	1	1.00	9,035,956
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	216,670	1	1.03	223,170
(28) 4線式	9,532	2	1.03	19,636
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	458,873	1	1.00	458,873
(31) メタルサービス小計	9,795,412	-	-	9,812,016
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,621	1	1.00	17,621
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,198,103	1	1.00	3,198,103
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,016,635	1	1.03	1,047,134
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	325	2	1.00	650
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,265	2	1.00	20,530
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,421	2	1.03	4,987
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,245,370	-	-	4,289,025
(40) 計 ((31)+(39))	14,040,782	-	-	14,101,041

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合)	4,258,381	-	1.00	4,258,381
-----------------------------------	-----------	---	------	-----------

<b>(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数</b>				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	697,170
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	9,114,846
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	9,812,016

<b>(再掲) メタルサービスの回線数内訳</b>				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	874,008
(45) 追加MDF	-	-	-	458,873
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	8,479,135
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	9,812,016

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	856,089	1	1.00	856,089
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	24,197	1	1.00	24,197
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	10,177	1	1.00	10,177
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	866,266	-	-	866,266

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,108,114
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	314,882
(57) ドライカッパ・相互接続回線	830,847
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,311,665
(59) 上記以外の回線数	12,278,766
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	23,844,274
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,457,394
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,142,512

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,639,896
(64) DSL回線故障対応機能契約数	137,229
(65) 計 ((63)+(64))	8,777,125

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	45,021
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	50,069
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	24,733
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	119,823
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	7,360,722
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	856,088
(71) 計 ((69)+(70))	8,216,810

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
(72) 計	137,229

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(73) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1(注1)	0	1	1.00	0
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2(注2)	950,346	1	1.00	950,346
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ2(注3)	22,086	1	1.03	22,748
(76) 1Gbit/sタイプ 小計	972,432	-	-	973,094

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(77) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1(注1)	4	1	1.00	4
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2(注2)	2,439,130	1	1.00	2,439,130
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2(注3)	69,825	1	1.03	71,920
(80) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,508,959	-	-	2,511,054

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(81) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,741	1	1.00	67,741
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	646	1	1.03	665
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,387	-	-	68,406
(85) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	2,654	1	1.00	2,654
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	711	1	1.03	732
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	3,365	-	-	3,386
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	249,932	1	1.00	249,932
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	249,932	-	-	249,932

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(93) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	678,730	1	1.00	678,730
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	18,332	1	1.03	18,882
(96) 局内スプリッタ（4分岐）小計	697,062	-	-	697,612
(97) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	845	1	1.00	845
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	825	1	1.03	849
(100) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,670	-	-	1,694

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 2020年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(101) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	3,072
(102) ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	19,013
(103) 計 (101)+(102)	22,085

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(104) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はⅩⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。



2. 機能別回線数

機能別回線数は、A. 2020年度のサービス別契約回線数実績にB. 機能ごとの速度換算係数・保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

※但し、専用加入者線装置モジュールについては、機能ごとの保守換算係数及び、経由回数を乗じて算定した。

回線距離については、2020年度のサービス別契約回線延べ距離に機能ごとの速度換算係数及び、保守換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

(単位：回線) (単位：km)

区 分		回線数	回線距離
専用加入者線装置モジュール (SLM)	(1) 一般専用・無線専用 (50b/s)	5,017	---
	(2) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	180,044	---
	(3) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	6	---
	(4) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	709	---
	(5) 主配線盤～専用加入者線装置モジュール	207,721	---
	(6) 専用回線管理運営費対応回線数 (契約回線数)	115,650	---
専用加入者線装置モジュール (SLM)～専用線ノード装置 (CNE) 伝送路	(7) 一般専用・無線専用 (50b/s)	5,017	---
	(8) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラス6.0Mb/sを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	202,694	---
	(9) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	496	---
専用線ノード装置 (CNE)	(10) 一般専用・無線専用 (50b/s)	2,720	---
	(11) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く) 及び、高速デジタル伝送・高速品目 (1.5, 6.0Mb/sを除くエコノミークラス)	94,140	---
	(12) 高速デジタル伝送・高速品目 (1.5Mb/sエコノミークラス)	12,250	---
	(13) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	248	---
	(14) 高速デジタル伝送・高速品目 (エコノミークラスを除く)	4,288	---
専用線ノード装置 (CNE)～専用線ノード装置 (CNE) 及び、専用線ノード装置 (CNE)～相互接続点 (POI) 伝送路	(15) 一般専用・無線専用 (50b/s)	213	5,413
	(16) 一般専用・無線専用 (50b/sを除く)、高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラスを除く) 及び、中継伝送専用機能 (MA間伝送路)	27,782	990,831
	(17) 高速デジタル伝送・高速品目 (6.0Mb/sエコノミークラス)	0	0
	(18) 接続装置	70,904	---

A. 2020年度のサービス別契約回線数実績

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
一般専用・無線専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	15,519	0
				異収容	13,341	0
			分岐回線		36	0
			県内市外専用		900	22,746
			県間・接続専用	区域内	496	0
				区域外	159	5,048
	音楽放送		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	18,209	0
				異収容	34,854	0
			分岐回線		14	0
			県内市外専用		6,476	115,053
			県間・接続専用	区域内	452	0
				区域外	233	12,295
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	147	0
				異収容	367	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		61	1,747
			県間・接続専用	区域内	15	0
				区域外	13	473
	48kHz		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
県内市外専用				0	0	
県間・接続専用			区域内	0	0	
			区域外	0	0	
50b/s		区域内専用	同一収容	3,934	0	
			異収容	2,167	0	
		分岐回線		7	0	
		県内市外専用		183	4,155	
		県間・接続専用	区域内	8	0	
			区域外	18	952	
2400b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
4800b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
9600b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
100b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
200b/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態		①契約回線数	②MA間回線距離
	300b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
	1200b/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	0	0
				区域外	0	0
48kb/s		区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	8	0
				異収容	30	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		23	676
			県間・接続専用	区域内	15	0
				区域外	27	560
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
			県間・接続専用	区域内	121	0
				区域外	12	250
64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	127	0	
			異収容	256	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		107	5,006	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	320	
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	413	0	
			異収容	1,496	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		790	32,459	
		県間・接続専用	区域内	5,259	0	
			区域外	2,583	114,196	
128kb/s		区域内専用	同一収容	4	0	
			異収容	12	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		27	880	
		県間・接続専用	区域内	13	0	
			区域外	1	34	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		0	0	
		県間・接続専用	区域内	56	0	
			区域外	11	310	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	116	0	
			異収容	787	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		67	1,463	
		県間・接続専用	区域内	0	0	
			区域外	0	0	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	208	0	
			異収容	634	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		257	15,063	
		県間・接続専用	区域内	2,361	0	
			区域外	1,185	72,913	
192kb/s		区域内専用	同一収容	3	0	
			異収容	3	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		4	198	
		県間・接続専用	区域内	8	0	
			区域外	5	252	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	256kb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	20
	384kb/s		区域内専用	同一収容	9	0
				異収容	1	20
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		112	10,423
	512kb/s		区域内専用	同一収容	2	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	768kb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	2	50
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		2	98
	1Mb/s		区域内専用	同一収容	3	0
				異収容	5	182
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		6	520
	1.5Mb/s		区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		9	365
	1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	4	0
				異収容	2	75
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	12	0	
			異収容	3	70	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	46	
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0	
			異収容	29	0	
		分岐回線		55	0	
		県内市外専用		24	970	
3Mb/s		区域内専用	同一収容	284	0	
			異収容	35	2,309	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		1	30	
4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	4	0	
			異収容	0	0	
		分岐回線		0	0	
		県内市外専用		2	260	
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	1	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	6Mb/s		区域内専用	同一収容	1	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		1	17
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	0	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
	6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	0	0
				異収容	3	0
			分岐回線		0	0
			県内市外専用		0	0
中継伝送専用機能	24ch		同一通信用建物内		4	0
			区域内回線		17	88
			区域外回線		37	858
	48ch		同一通信用建物内		1	29
			区域内回線		25	686
			区域外回線		32	975
	72ch		同一通信用建物内		2	0
			区域内回線		23	224
			区域外回線		18	423
	96ch		同一通信用建物内		10	122
			区域内回線		20	126
			区域外回線		7	138
	120ch		同一通信用建物内		12	73
			区域内回線		10	30
			区域外回線		6	100
	144ch		同一通信用建物内		9	0
			区域内回線		12	0
			区域外回線		5	35
	168ch		同一通信用建物内		3	0
			区域内回線		7	0
			区域外回線		4	69
	192ch		同一通信用建物内		5	0
			区域内回線		7	0
			区域外回線		1	11
	216ch		同一通信用建物内		4	0
			区域内回線		6	0
			区域外回線		2	19
	240ch		同一通信用建物内		3	0
区域内回線				8	0	
区域外回線				2	28	
264ch		同一通信用建物内		5	0	
		区域内回線		3	0	
		区域外回線		1	14	
288ch		同一通信用建物内		5	0	
		区域内回線		2	0	
		区域外回線		2	14	
312ch		同一通信用建物内		1	0	
		区域内回線		3	0	
		区域外回線		0	0	
336ch		同一通信用建物内		2	0	
		区域内回線		4	0	
		区域外回線		0	0	
360ch		同一通信用建物内		2	0	
		区域内回線		4	0	
		区域外回線		0	0	
384ch		同一通信用建物内		0	0	
		区域内回線		1	0	
		区域外回線		1	16	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	408ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	432ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	2	0
			区域外回線	0	0
	456ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	480ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	504ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	528ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	552ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	576ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	600ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	624ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	648ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	672ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	696ch		同一通信用建物内	1	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	720ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	744ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	1	0
			区域外回線	0	0
	768ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	792ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	816ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	840ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	864ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	888ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	912ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	936ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	960ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	984ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1008ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1032ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1056ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1080ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1104ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1128ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1152ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1176ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1200ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1224ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1248ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1272ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1296ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1320ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1344ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1368ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1392ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1416ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1440ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1464ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1488ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1512ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1536ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1560ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1584ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	1608ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1632ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1656ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1680ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1704ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1728ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1752ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1776ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1800ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1824ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1848ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1872ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1896ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1920ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1944ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1968ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	1992ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2016ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2040ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2064ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2088ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2112ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2136ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2160ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2184ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0



サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離
	2208ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2232ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2256ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2280ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2304ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2328ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2352ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2376ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2400ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2424ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2448ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2472ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2496ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2520ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2544ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2568ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2592ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2616ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2640ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2664ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2688ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2712ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2736ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2760ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0
	2784ch		同一通信用建物内	0	0
			区域内回線	0	0
			区域外回線	0	0

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	2808ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	2832ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2856ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2880ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2904ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2928ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2952ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	2976ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3000ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3024ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3048ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
3072ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3096ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3120ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3144ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3168ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3192ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3216ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3240ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3264ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3288ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3312ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3336ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
3360ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

サービス	品目	グレード	専用線形態	①契約回線数	②MA間回線距離	
	3408ch		同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
	3456ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3480ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3528ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3600ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3768ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3792ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3816ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
	3840ch			同一通信用建物内	0	0
				区域内回線	0	0
				区域外回線	0	0
4008ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4056ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4080ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4128ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4152ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4224ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4560ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4704ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
4944ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
5136ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	
7464ch			同一通信用建物内	0	0	
			区域内回線	0	0	
			区域外回線	0	0	

B. 機能ごとの速度換算係数、保守換算係数及び、経由回数

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守換算係数	⑤アンバンドル別経由回数									
				MDFSSLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSPOI	CNEESSPOI(接続装置)		MDFSSLM	SLM	SLMSCNE	CNE	CNEESSPOI	CNEESSPOI(接続装置)				
一般専用・無線専用	音声伝送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1				
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
	音楽放送		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1				
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1				
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
	3.4kHz		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1				
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
	3.4kHz(S)		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1							
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1					
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1			
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	1		
48kHz		区域内専用	同一収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1						
			異収容	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	12	12	12	12	12	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1				
			区域外	12	12	12	12	12	1.06	1	1	1	1	1	1	1			
50b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
2400b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
4800b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
9600b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
100b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
300b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	1	1								
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
1200b/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				
48kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1						
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1							
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1						
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1					
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1				

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S S C P O I	C N E S P O I ( 接 続 装 置 )	
高速デジタル伝送	64kb/s		区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1			
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	
				区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1
	64kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
				異収容	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	1		
			分岐回線	1	1	1	1	1	1.00							
			県内市外専用	1	1	1	1	1	1.00	2	2	2	2	1		
			県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1
				区域外	1	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1	1
64kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1			
			異収容	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	1			
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.02								
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.02	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1	
			区域外	1	1	1	1	1	1.02	1	1	1	1	1	1	
64kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
			異収容	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	1	1	1	1	1	1.06								
		県内市外専用	1	1	1	1	1	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
			区域外	1	1	1	1	1	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s		区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1				
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.00								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.00	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.00	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.02								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.02	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.02	1	1	1	1	1	1	
128kb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
			異収容	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	1			
		分岐回線	2	2	2	2	2	1.06								
		県内市外専用	2	2	2	2	2	1.06	2	2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
			区域外	2	2	2	2	2	1.06	1	1	1	1	1	1	
192kb/s		区域内専用	同一収容		3	3	3	3	1.06		2	2	1			
			異収容		3	3	3	3	1.06		2	2	1			
		分岐回線		3	3	3	3	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		3	3	3	3	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		3	3	3	3	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		3	3	3	3	1.06		1	1	1	1	1	
256kb/s		区域内専用	同一収容		4	4	4	4	1.06		2	2	1			
			異収容		4	4	4	4	1.06		2	2	1			
		分岐回線		4	4	4	4	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		4	4	4	4	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		4	4	4	4	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		4	4	4	4	1.06		1	1	1	1	1	
384kb/s		区域内専用	同一収容		6	6	6	6	1.06		2	2	1			
			異収容		6	6	6	6	1.06		2	2	1			
		分岐回線		6	6	6	6	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		6	6	6	6	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		6	6	6	6	1.06		1	1	1	1	1	
512kb/s		区域内専用	同一収容		8	8	8	8	1.06		2	2	1			
			異収容		8	8	8	8	1.06		2	2	1			
		分岐回線		8	8	8	8	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		8	8	8	8	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		8	8	8	8	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		8	8	8	8	1.06		1	1	1	1	1	
768kb/s		区域内専用	同一収容		12	12	12	12	1.06		2	2	1			
			異収容		12	12	12	12	1.06		2	2	1			
		分岐回線		12	12	12	12	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		12	12	12	12	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		12	12	12	12	1.06		1	1	1	1	1	
1Mb/s		区域内専用	同一収容		18	18	18	18	1.06		2	2	1			
			異収容		18	18	18	18	1.06		2	2	1			
		分岐回線		18	18	18	18	1.06		1	1	1				
		県内市外専用		18	18	18	18	1.06		2	2	2	1			
		県間・接続専用	区域内		18	18	18	18	1.06		1	1	1	1	1	
			区域外		18	18	18	18	1.06		1	1	1	1	1	

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係数	⑤アンバンドル別経由回数								
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I ( 接 続 装 置 )		M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I ( 接 続 装 置 )			
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06	2	2	1							
			異収容	24	24	24	24	1.06	2	2	1							
			分岐回線	24	24	24	24	1.06	1	1	1							
			県内市外専用	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1						
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1		1				
			区域外	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1				
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1					
			異収容	24	24	24	24	1.00	2	2	2	1						
			分岐回線	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1					
			県内市外専用	24	24	24	24	1.00	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1		1			
			区域外	24	24	24	24	1.00	1	1	1	1	1	1				
1.5Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1						
			異収容	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1						
			分岐回線	24	24	24	24	1.02	2	2	2	1						
			県内市外専用	24	24	24	24	1.02	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1		1			
			区域外	24	24	24	24	1.02	1	1	1	1	1	1				
			区域内専用	同一収容	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1					
			異収容	24	24	24	24	1.06	2	2	2	1						
			分岐回線	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1					
			県内市外専用	24	24	24	24	1.06	2	2	2	2	1					
			県間・接続専用	区域内	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1		1			
			区域外	24	24	24	24	1.06	1	1	1	1	1	1				
3Mb/s		区域内専用	同一収容	42	42	42	42	1.06	2	2	1							
			異収容	42	42	42	42	1.06	2	2	1							
			分岐回線	42	42	42	42	1.06	1	1	1							
			県内市外専用	42	42	42	42	1.06	2	2	2	1						
			県間・接続専用	区域内	42	42	42	42	1.06	1	1	1	1		1			
			区域外	42	42	42	42	1.06	1	1	1	1	1	1				
			4.5Mb/s		区域内専用	同一収容	60	60	60	60	1.06	2	2	1				
						異収容	60	60	60	60	1.06	2	2	1				
						分岐回線	60	60	60	60	1.06	1	1	1				
						県内市外専用	60	60	60	60	1.06	2	2	2	1			
						県間・接続専用	区域内	60	60	60	60	1.06	1	1	1	1		1
						区域外	60	60	60	60	1.06	1	1	1	1	1	1	
6Mb/s		区域内専用				同一収容	78	78	78	78	1.06	2	2	1				
						異収容	78	78	78	78	1.06	2	2	1				
						分岐回線	78	78	78	78	1.06	1	1	1				
						県内市外専用	78	78	78	78	1.06	2	2	2	1			
						県間・接続専用	区域内	78	78	78	78	1.06	1	1	1	1		1
						区域外	78	78	78	78	1.06	1	1	1	1	1	1	
			6Mb/s	エコノミー (タイプ1-1)	区域内専用	同一収容	78	78	78	78	1.00	1	1	1				
						異収容	78	78	78	78	1.00	2	2	1				
						分岐回線	78	78	78	78	1.00	2	2	1				
						県内市外専用	78	78	78	78	1.00	2	2	2	1			
						県間・接続専用	区域内	78	78	78	78	1.00	1	1	1	1		1
						区域外	78	78	78	78	1.00	1	1	1	1	1	1	
6Mb/s	エコノミー (タイプ1-2)	区域内専用				同一収容	78	78	78	78	1.02	1	1	1				
						異収容	78	78	78	78	1.02	2	2	1				
						分岐回線	78	78	78	78	1.02	2	2	1				
						県内市外専用	78	78	78	78	1.02	2	2	2	1			
						県間・接続専用	区域内	78	78	78	78	1.02	1	1	1	1		1
						区域外	78	78	78	78	1.02	1	1	1	1	1	1	
			6Mb/s	エコノミー (タイプ2)	区域内専用	同一収容	78	78	78	78	1.06	1	1	1				
						異収容	78	78	78	78	1.06	2	2	1				
						分岐回線	78	78	78	78	1.06	2	2	1				
						県内市外専用	78	78	78	78	1.06	2	2	2	1			
						県間・接続専用	区域内	78	78	78	78	1.06	1	1	1	1		1
						区域外	78	78	78	78	1.06	1	1	1	1	1	1	
中継伝送専用機能	24ch	同一通信用建物内				区域内回線	24	24	24	24	1.06							
						区域外回線	24	24	24	24	1.06			1		1		
						区域外回線	24	24	24	24	1.06			1		1		
	48ch	同一通信用建物内				区域内回線	48	48	48	48	1.06							
						区域外回線	48	48	48	48	1.06			1		1		
						区域外回線	48	48	48	48	1.06			1		1		
	72ch	同一通信用建物内	区域内回線	72	72	72	72	1.06										
			区域外回線	72	72	72	72	1.06			1		1					
			区域外回線	72	72	72	72	1.06			1		1					
	96ch	同一通信用建物内	区域内回線	96	96	96	96	1.06										
			区域外回線	96	96	96	96	1.06			1		1					
			区域外回線	96	96	96	96	1.06			1		1					
	120ch	同一通信用建物内	区域内回線	120	120	120	120	1.06										
			区域外回線	120	120	120	120	1.06			1		1					
			区域外回線	120	120	120	120	1.06			1		1					
	144ch	同一通信用建物内	区域内回線	144	144	144	144	1.06										
			区域外回線	144	144	144	144	1.06			1		1					
			区域外回線	144	144	144	144	1.06			1		1					
	168ch	同一通信用建物内	区域内回線	168	168	168	168	1.06										
			区域外回線	168	168	168	168	1.06			1		1					
			区域外回線	168	168	168	168	1.06			1		1					
	192ch	同一通信用建物内	区域内回線	192	192	192	192	1.06										
			区域外回線	192	192	192	192	1.06			1		1					
			区域外回線	192	192	192	192	1.06			1		1					
216ch	同一通信用建物内	区域内回線	216	216	216	216	1.06											
		区域外回線	216	216	216	216	1.06			1		1						
		区域外回線	216	216	216	216	1.06			1		1						
240ch	同一通信用建物内	区域内回線	240	240	240	240	1.06											
		区域外回線	240	240	240	240	1.06			1		1						
		区域外回線	240	240	240	240	1.06			1		1						
264ch	同一通信用建物内	区域内回線	264	264	264	264	1.06											
		区域外回線	264	264	264	264	1.06			1		1						
		区域外回線	264	264	264	264	1.06			1		1						
288ch	同一通信用建物内	区域内回線	288	288	288	288	1.06											
		区域外回線	288	288	288	288	1.06			1		1						
		区域外回線	288	288	288	288	1.06			1		1						

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I		C N E S C P O I	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I
	312ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	336ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	360ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	384ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	408ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	432ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	456ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	480ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	504ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	528ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	552ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	576ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	600ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	624ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	648ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	672ch		同一通信用建物内		289		289	289	1.06							1
			区域内回線		289		289	289	1.06			1				1
			区域外回線		289		289	289	1.06			1			1	1
	696ch		同一通信用建物内		313		313	313	1.06							1
			区域内回線		313		313	313	1.06			1				1
			区域外回線		313		313	313	1.06			1			1	1
	720ch		同一通信用建物内		337		337	337	1.06							1
			区域内回線		337		337	337	1.06			1				1
			区域外回線		337		337	337	1.06			1			1	1
	744ch		同一通信用建物内		361		361	361	1.06							1
			区域内回線		361		361	361	1.06			1				1
			区域外回線		361		361	361	1.06			1			1	1
	768ch		同一通信用建物内		385		385	385	1.06							1
			区域内回線		385		385	385	1.06			1				1
			区域外回線		385		385	385	1.06			1			1	1
	792ch		同一通信用建物内		409		409	409	1.06							1
			区域内回線		409		409	409	1.06			1				1
			区域外回線		409		409	409	1.06			1			1	1
	816ch		同一通信用建物内		433		433	433	1.06							1
			区域内回線		433		433	433	1.06			1				1
			区域外回線		433		433	433	1.06			1			1	1
	840ch		同一通信用建物内		457		457	457	1.06							1
			区域内回線		457		457	457	1.06			1				1
			区域外回線		457		457	457	1.06			1			1	1
	864ch		同一通信用建物内		481		481	481	1.06							1
			区域内回線		481		481	481	1.06			1				1
			区域外回線		481		481	481	1.06			1			1	1
	888ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1	1
	912ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1	1
	936ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1	1
	960ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1	1
	984ch		同一通信用建物内		490		490	490	1.06							1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1				1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1			1	1





サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I		C N E S C P O I	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I
1704ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1728ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1752ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1776ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1800ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1824ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1848ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1872ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1896ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1920ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1944ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1968ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
1992ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
2016ch			同一通信用建物内		490		490	490	1.06						1
			区域内回線		490		490	490	1.06			1			1
			区域外回線		490		490	490	1.06			1		1	1
2040ch			同一通信用建物内		514		514	514	1.06						1
			区域内回線		514		514	514	1.06			1			1
			区域外回線		514		514	514	1.06			1		1	1
2064ch			同一通信用建物内		538		538	538	1.06						1
			区域内回線		538		538	538	1.06			1			1
			区域外回線		538		538	538	1.06			1		1	1
2088ch			同一通信用建物内		562		562	562	1.06						1
			区域内回線		562		562	562	1.06			1			1
			区域外回線		562		562	562	1.06			1		1	1
2112ch			同一通信用建物内		586		586	586	1.06						1
			区域内回線		586		586	586	1.06			1			1
			区域外回線		586		586	586	1.06			1		1	1
2136ch			同一通信用建物内		610		610	610	1.06						1
			区域内回線		610		610	610	1.06			1			1
			区域外回線		610		610	610	1.06			1		1	1
2160ch			同一通信用建物内		634		634	634	1.06						1
			区域内回線		634		634	634	1.06			1			1
			区域外回線		634		634	634	1.06			1		1	1
2184ch			同一通信用建物内		658		658	658	1.06						1
			区域内回線		658		658	658	1.06			1			1
			区域外回線		658		658	658	1.06			1		1	1
2208ch			同一通信用建物内		682		682	682	1.06						1
			区域内回線		682		682	682	1.06			1			1
			区域外回線		682		682	682	1.06			1		1	1
2232ch			同一通信用建物内		706		706	706	1.06						1
			区域内回線		706		706	706	1.06			1			1
			区域外回線		706		706	706	1.06			1		1	1
2256ch			同一通信用建物内		730		730	730	1.06						1
			区域内回線		730		730	730	1.06			1			1
			区域外回線		730		730	730	1.06			1		1	1
2280ch			同一通信用建物内		754		754	754	1.06						1
			区域内回線		754		754	754	1.06			1			1
			区域外回線		754		754	754	1.06			1		1	1
2304ch			同一通信用建物内		778		778	778	1.06						1
			区域内回線		778		778	778	1.06			1			1
			区域外回線		778		778	778	1.06			1		1	1
2328ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2352ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2376ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数					
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I		C N E S C P O I	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I
2400ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2424ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2448ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2472ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2496ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2520ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2544ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2568ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2592ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2616ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2640ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2664ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2688ch			同一通信用建物内		779		779	779	1.06						1
			区域内回線		779		779	779	1.06			1			1
			区域外回線		779		779	779	1.06			1		1	1
2712ch			同一通信用建物内		803		803	803	1.06						1
			区域内回線		803		803	803	1.06			1			1
			区域外回線		803		803	803	1.06			1		1	1
2736ch			同一通信用建物内		827		827	827	1.06						1
			区域内回線		827		827	827	1.06			1			1
			区域外回線		827		827	827	1.06			1		1	1
2760ch			同一通信用建物内		851		851	851	1.06						1
			区域内回線		851		851	851	1.06			1			1
			区域外回線		851		851	851	1.06			1		1	1
2784ch			同一通信用建物内		875		875	875	1.06						1
			区域内回線		875		875	875	1.06			1			1
			区域外回線		875		875	875	1.06			1		1	1
2808ch			同一通信用建物内		899		899	899	1.06						1
			区域内回線		899		899	899	1.06			1			1
			区域外回線		899		899	899	1.06			1		1	1
2832ch			同一通信用建物内		923		923	923	1.06						1
			区域内回線		923		923	923	1.06			1			1
			区域外回線		923		923	923	1.06			1		1	1
2856ch			同一通信用建物内		947		947	947	1.06						1
			区域内回線		947		947	947	1.06			1			1
			区域外回線		947		947	947	1.06			1		1	1
2880ch			同一通信用建物内		971		971	971	1.06						1
			区域内回線		971		971	971	1.06			1			1
			区域外回線		971		971	971	1.06			1		1	1
2904ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
2928ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
2952ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
2976ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3000ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3024ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3048ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3072ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3096ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1
3120ch			同一通信用建物内		980		980	980	1.06						1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1			1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1		1	1

サービス	品目	グレード	専用線形態	③速度換算係数					④保守 換算係 数	⑤アンバンドル別経由回数						
				M D F S S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I		C N E S C P O I	M D F S S L M	S L M	S L M S C N E	C N E	C N E S C P O I	C N E S C P O I
	3144ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3168ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3192ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3216ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3240ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3264ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3288ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3312ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3336ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3360ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3408ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3456ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3480ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3528ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3600ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3768ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3792ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3816ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	3840ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	4008ch		同一通信用建物内		980		980	980	1.06							1
			区域内回線		980		980	980	1.06			1				1
			区域外回線		980		980	980	1.06			1			1	1
	4056ch		同一通信用建物内	1,004			1,004	1,004	1.06							1
			区域内回線	1,004			1,004	1,004	1.06			1				1
			区域外回線	1,004			1,004	1,004	1.06			1			1	1
	4080ch		同一通信用建物内	1,028			1,028	1,028	1.06							1
			区域内回線	1,028			1,028	1,028	1.06			1				1
			区域外回線	1,028			1,028	1,028	1.06			1			1	1
	4128ch		同一通信用建物内	1,076			1,076	1,076	1.06							1
			区域内回線	1,076			1,076	1,076	1.06			1				1
			区域外回線	1,076			1,076	1,076	1.06			1			1	1
	4152ch		同一通信用建物内	1,100			1,100	1,100	1.06							1
			区域内回線	1,100			1,100	1,100	1.06			1				1
			区域外回線	1,100			1,100	1,100	1.06			1			1	1
	4224ch		同一通信用建物内	1,172			1,172	1,172	1.06							1
			区域内回線	1,172			1,172	1,172	1.06			1				1
			区域外回線	1,172			1,172	1,172	1.06			1			1	1
	4560ch		同一通信用建物内	1,269			1,269	1,269	1.06							1
			区域内回線	1,269			1,269	1,269	1.06			1				1
			区域外回線	1,269			1,269	1,269	1.06			1			1	1
	4704ch		同一通信用建物内	1,269			1,269	1,269	1.06							1
			区域内回線	1,269			1,269	1,269	1.06			1				1
			区域外回線	1,269			1,269	1,269	1.06			1			1	1
	4944ch		同一通信用建物内	1,470			1,470	1,470	1.06							1
			区域内回線	1,470			1,470	1,470	1.06			1				1
			区域外回線	1,470			1,470	1,470	1.06			1			1	1
	5136ch		同一通信用建物内	1,470			1,470	1,470	1.06							1
			区域内回線	1,470			1,470	1,470	1.06			1				1
			区域外回線	1,470			1,470	1,470	1.06			1			1	1
	7464ch		同一通信用建物内	1,960			1,960	1,960	1.06							1
			区域内回線	1,960			1,960	1,960	1.06			1				1
			区域外回線	1,960			1,960	1,960	1.06			1			1	1

## X I . 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

### 1. 伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

### 2. 交換機

交換機については、2020年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位：億円)

#### (1) デジタル市内交換機 (G C、I S M)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置等	—	
固定資産価額	119	774	4,298	893
比率	0.1328	0.8672	—	1.0000

#### (2) デジタル市外交換機 (G M C、Z C)

区分	①通信回数に比例する設備	②通信時間に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	デジタル交換機の中央処理装置、試験装置架等	デジタル交換機の通話路装置、トランク架等	—	
固定資産価額	28	67	57	95
比率	0.2950	0.7050	—	1.0000

### 3. 信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。

ⅩⅡ. 料金設定に使用した回線比例コストと回線距離比例コストの比率

専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路及び、専用線ノード装置～相互接続点伝送路については、2020年度末の当該設備区分の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(百万円)

区分	①回線数に比例する設備	②回線距離に比例する設備	③左記以外の設備	①+②
	伝送・無線機械設備	線路・土木設備	—	
固定資産価額	5,710	36,124	5,474	41,834
比率	0.1365	0.8635	—	1.0000

(注) 接続装置見合いの資産は含んでいない。

### XIII. 料金設定に使用した保守換算係数

#### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

##### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.451
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.618
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

##### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.5
b. その他のコストの割合	89.5
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

#### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

##### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.383
d. 平均	1.000

##### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.1
b. その他のコストの割合	92.9
c. 計	100.0

##### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

① 端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.383
d. 平均	1.000

② 端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.1
b. その他のコストの割合	92.9
c. 計	100.0

③ 保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

XIV.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2020年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	124,955	2020年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②



(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	78,233	2,811	75,422	3,596	1,909	4	1,905
共通費	・施設保全費支出額比	3,931	146	3,786	147	639	3	636
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,743	193	4,550	194	485	2	483
試験研究費	・取得資産額比	1,079	74	1,005	0	16	1	15
通信設備使用料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	16,349	1,115	15,234	8	387	2	385
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,320	1,229	17,091	39	1,047	8	1,039
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,540	430	8,110	2	162	1	161
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,402	80	1,322	0	21	0	21
合計		131,204	5,998	125,206	3,988	4,646	21	4,625

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤			
		取得価額	減価償却累計額	正味価額	(再掲)試験 受付	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	621	18	603	603	44,211	255	43,957
		減価償却累計額	496	15	481	481	43,591	238	43,353
		正味価額	125	4	122	122	620	17	603
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,063	0	1,063	0	0	0	0	
	減価償却累計額	989	0	989	0	0	0	0	
	正味価額	74	0	74	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	253	0	253	0	0	0	0	
	減価償却累計額	251	0	251	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,598	159	2,439	372	55	0	55	
	減価償却累計額	1,936	118	1,818	278	41	0	41	
	正味価額	662	40	621	95	14	0	14	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,192	163	2,028	0	39	0	39	
	減価償却累計額	1,474	110	1,364	0	26	0	26	
	正味価額	718	53	664	0	13	0	13	
空中線設備	取得価額	18	0	18	0	0	0	0	
	減価償却累計額	13	0	13	0	0	0	0	
	正味価額	5	0	5	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,110,183	74,125	2,036,058	0	0	0	0
		減価償却累計額	1,870,406	61,398	1,809,008	0	0	0	0
		正味価額	239,777	12,727	227,050	0	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,118,949	83,713	1,035,236	0	0	0	0	
	減価償却累計額	922,428	69,012	853,416	0	0	0	0	
	正味価額	196,521	14,701	181,820	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	27	0	27	0	0	0	0	
	減価償却累計額	24	0	24	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
建物	取得価額	56,568	2,127	54,440	17	53,910	291	53,619	
	減価償却累計額	42,858	1,611	41,247	13	40,908	221	40,687	
	正味価額	13,710	516	13,193	4	13,002	70	12,932	
構築物	取得価額	4,502	169	4,332	1	4,326	23	4,302	
	減価償却累計額	3,593	135	3,458	1	3,452	19	3,434	
	正味価額	909	34	874	0	873	5	869	
機械及び装置	取得価額	2,714	126	2,588	1	80	0	80	
	減価償却累計額	2,149	99	2,050	1	67	0	67	
	正味価額	565	27	538	0	13	0	13	
車両及び船舶	取得価額	271	8	263	0	2	0	2	
	減価償却累計額	223	7	217	0	2	0	2	
	正味価額	48	1	46	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	11,564	500	11,064	4	609	3	606	
	減価償却累計額	8,057	343	7,714	2	441	2	439	
	正味価額	3,507	157	3,350	1	168	1	167	
リース資産	取得価額	280	11	269	0	7	0	7	
	減価償却累計額	111	5	107	0	3	0	3	
	正味価額	169	7	162	0	4	0	4	
土地	取得価額	7,368	274	7,094	2	5,717	31	5,686	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,368	274	7,094	2	5,717	31	5,686	
建設仮勘定	取得価額	6,040	378	5,662	2	9	0	9	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,040	378	5,662	2	9	0	9	
無形固定資産	取得価額	72,061	4,938	67,123	13	727	4	724	
	減価償却累計額	60,451	4,257	56,194	9	519	3	516	
	正味価額	11,610	681	10,929	4	209	1	208	
合計	取得価額	3,397,272	166,711	3,230,561	1,015	109,693	607	109,086	
	減価償却累計額	2,915,460	137,109	2,778,351	786	89,051	482	88,569	
	正味価額	481,812	29,601	452,211	230	20,642	124	20,518	

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メ タ ル 回 線 の み を 用 い る	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木 設備		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	75,422	26,714	6,972	48,708	0
共通費	・施設保全費支出額比	3,786	1,341	350	2,445	0
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,550	1,611	421	2,938	0
試験研究費	・取得資産額比	1,005	306	161	699	0
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8	0
租税公課	・正味資産額比	15,234	9,072	6,578	6,162	0
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,091	9,659	7,003	7,432	0
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,110	3,627	2,630	4,483	0
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,322	521	378	801	0
合計	—————	125,206	52,331	24,114	72,875	0

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者の回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	603	312	164	291
		減価償却累計額	481	249	131	232
		正味価額	122	63	33	59
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,063	0	0	1,063	
	減価償却累計額	989	0	0	989	
	正味価額	74	0	0	74	
無線機械設備	取得価額	253	0	0	253	
	減価償却累計額	251	0	0	251	
	正味価額	2	0	0	2	
電力設備	取得価額	2,439	690	362	1,749	
	減価償却累計額	1,818	514	270	1,304	
	正味価額	621	176	92	445	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,028	2,022	1,062	6	
	減価償却累計額	1,364	1,360	714	4	
	正味価額	664	663	348	2	
空中線設備	取得価額	18	0	0	18	
	減価償却累計額	13	0	0	13	
	正味価額	5	0	0	5	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,036,058	937,010	0	1,099,048
		減価償却累計額	1,809,008	875,133	0	933,875
		正味価額	227,050	61,877	0	165,173
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,035,236	1,035,236	1,035,236	0	
	減価償却累計額	853,416	853,416	853,416	0	
	正味価額	181,820	181,820	181,820	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	27	27	0	0
		減価償却累計額	24	24	0	0
		正味価額	2	2	0	0
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	54,440	26,502	13,911	27,938
		減価償却累計額	41,247	20,073	10,536	21,174
		正味価額	13,193	6,429	3,375	6,764
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	4,332	2,108	1,106	2,225
		減価償却累計額	3,458	1,682	883	1,776
		正味価額	874	425	223	449
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	2,588	1,628	854	961
		減価償却累計額	2,050	1,289	677	761
		正味価額	538	339	178	200
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	263	169	89	94
		減価償却累計額	217	139	73	77
		正味価額	46	30	16	16
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	11,064	5,688	2,985	5,377
		減価償却累計額	7,714	4,020	2,110	3,695
		正味価額	3,350	1,668	876	1,682
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	269	158	83	111
		減価償却累計額	107	62	33	44
		正味価額	162	96	50	66
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,094	3,560	1,869	3,534
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	7,094	3,560	1,869	3,534
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	5,662	3,392	1,780	2,270
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	5,662	3,392	1,780	2,270
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	67,123	61,854	32,467	5,269
		減価償却累計額	56,194	53,089	27,866	3,104
		正味価額	10,929	8,764	4,600	2,165
合計	-	取得価額	3,230,561	2,080,355	1,091,968	1,150,206
		減価償却累計額	2,778,351	1,811,051	896,708	967,300
		正味価額	452,211	269,304	195,260	182,907

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙5)

### 中継伝送路に係る設備の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表及び(参考5)設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
			土木設備	その他
営業費	—	0	0	0
運用費	—	0	0	0
施設保全費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	6,927	665	6,262
共通費	・支出額比	1,319	56	1,263
管理費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	1,611	130	1,481
試験研究費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:支出額比	2,679	378	2,301
通信設備使用料	・取得資産額比	1,404	480	924
租税公課	・正味資産額比	2,456	1,194	1,262
減価償却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	11,584	1,145	10,439
固定資産除却費	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,171	189	982
(再)除却損	・電力設備など個別把握可能なもの:直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	279	42	237
合計	—	29,151	4,237	24,914

※ 費用は(参考1)「設備区分別の費用明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考5)「設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。

(別紙6)

### 中継伝送路に係る設備の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表及び(参考6)設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	中継伝送路に係る設備		
				土木設備	その他	
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	—	4	0	4
		減価償却累計額	直接賦課	4	0	4
		正味価額	—	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	直接賦課	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	—	0	0	0
		減価償却累計額	—	0	0	0
		正味価額	—	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	—	0	0	0
減価償却累計額		—	0	0	0	
正味価額		—	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	—	163,887	0	163,887	
	減価償却累計額	直接賦課	131,383	0	131,383	
	正味価額	—	32,503	0	32,503	
無線機械設備	取得価額	—	4,421	0	4,421	
	減価償却累計額	直接賦課	3,722	0	3,722	
	正味価額	—	699	0	699	
電力設備	取得価額	—	61,570	0	61,570	
	減価償却累計額	直接賦課	45,886	0	45,886	
	正味価額	—	15,682	0	15,682	
電話番号案内設備	取得価額	—	0	0	0	
	減価償却累計額	—	0	0	0	
	正味価額	—	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	—	1,193	0	1,193	
	減価償却累計額	取得資産額比	811	0	811	
	正味価額	—	381	0	381	
空中線設備			取得価額	12,477	0	12,477
			減価償却累計額	10,868	0	10,868
			正味価額	1,608	0	1,608
通信衛星設備			取得価額	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	0	0	0
端末設備			取得価額	0	0	0
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	0	0	0
線 路 設 備	市内線路設備	取得価額	73,240	0	73,240	
		減価償却累計額	69,672	0	69,672	
		正味価額	3,567	0	3,567	
市外線路設備	取得価額	16,374	0	16,374		
	減価償却累計額	直接賦課	15,598	0	15,598	
	正味価額	776	0	776		
土木設備			取得価額	115,579	115,579	0
			減価償却累計額	96,544	96,544	0
			正味価額	19,036	19,036	0
海底線設備			取得価額	1,811	0	1,811
			減価償却累計額	1,712	0	1,712
			正味価額	99	0	99
建物			取得価額	87,347	7,548	79,799
			減価償却累計額	66,379	6,031	60,348
			正味価額	20,967	1,517	19,450
構築物			取得価額	6,662	1,322	5,340
			減価償却累計額	5,316	1,055	4,261
			正味価額	1,346	267	1,079
機械及び装置			取得価額	377	88	289
			減価償却累計額	296	69	227
			正味価額	81	19	62
車両及び船舶			取得価額	74	18	56
			減価償却累計額	60	15	45
			正味価額	13	3	10
工具、器具及び備品			取得価額	4,528	954	3,574
			減価償却累計額	2,983	631	2,352
			正味価額	1,545	323	1,222
リース資産			取得価額	79	18	61
			減価償却累計額	30	7	23
			正味価額	48	11	37
土地			取得価額	8,930	280	8,650
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	8,930	280	8,650
建設仮勘定			取得価額	960	216	744
			減価償却累計額	0	0	0
			正味価額	960	216	744
無形固定資産			取得価額	10,224	6,710	3,514
			減価償却累計額	8,106	5,887	2,219
			正味価額	2,118	823	1,295
設備区分毎の固定資産合計			取得価額	569,734	132,731	437,003
			減価償却累計額	459,372	110,237	349,135
			正味価額	110,361	22,494	87,867

※資産は(参考2)「設備区分別固定資産明細表」における、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)、端末系交換設備～端末系又は中継系交換設備伝送路(データ)、(参考6)「設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)」における、伝送路の合計。









(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	(加入者収容装置 データ伝送)	回線管理運営
営業費	22,880	0	0	0	22,880
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	79,392	78,233	168	0	991
共通費	4,881	3,931	30	0	920
管理費	6,216	4,743	30	0	1,444
試験研究費	1,102	1,079	23	0	0
通信設備使用料	15	9	6	0	0
租税公課	16,534	16,349	18	0	167
減価償却費	19,313	18,320	129	0	864
固定資産除却費	8,595	8,540	19	0	36
(再)除却損	1,429	1,402	2	0	25
合計	158,929	131,204	423	0	27,302

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	4,891	621	4,270	0
		減価償却累計額	4,687	496	4,191	0
	正味価額	204	125	79	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	1,698	1,063	635	0	
	減価償却累計額	1,587	989	598	0	
正味価額	111	74	37	0		
無線機械設備	取得価額	253	253	0	0	
	減価償却累計額	251	251	0	0	
正味価額	2	2	0	0		
電力設備	取得価額	3,748	2,598	1,150	0	
	減価償却累計額	2,793	1,936	857	0	
正味価額	955	662	293	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	2,198	2,192	6	0	
	減価償却累計額	1,478	1,474	4	0	
正味価額	720	718	2	0		
空中線設備	取得価額	18	18	0	0	
	減価償却累計額	13	13	0	0	
正味価額	5	5	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,110,183	2,110,183	0	0
		減価償却累計額	1,870,406	1,870,406	0	0
正味価額	239,777	239,777	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,118,949	1,118,949	0	0	
	減価償却累計額	922,428	922,428	0	0	
正味価額	196,521	196,521	0	0		
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
正味価額	2	2	0	0		
建物	取得価額	61,251	56,568	1,707	2,976	
	減価償却累計額	46,397	42,858	1,297	2,242	
正味価額	14,854	13,710	410	734		
構築物	取得価額	4,861	4,502	130	229	
	減価償却累計額	3,879	3,593	103	183	
正味価額	981	909	26	46		
機械及び装置	取得価額	2,847	2,714	8	125	
	減価償却累計額	2,262	2,149	7	107	
正味価額	585	565	1	19		
車両及び船舶	取得価額	276	271	1	4	
	減価償却累計額	227	223	1	3	
正味価額	49	48	0	1		
工具、器具及び備品	取得価額	14,499	11,564	73	2,862	
	減価償却累計額	10,104	8,057	51	1,995	
正味価額	4,396	3,507	21	867		
リース資産	取得価額	347	280	1	66	
	減価償却累計額	140	111	0	28	
正味価額	207	169	1	38		
土地	取得価額	8,269	7,368	176	725	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	8,269	7,368	176	725		
建設仮勘定	取得価額	6,046	6,040	7	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	6,046	6,040	7	0		
無形固定資産	取得価額	76,336	72,061	296	3,978	
	減価償却累計額	62,953	60,451	263	2,239	
正味価額	13,382	11,610	33	1,739		
合計	取得価額	3,416,697	3,397,272	8,460	10,965	
	減価償却累計額	2,929,630	2,915,460	7,373	6,797	
	正味価額	487,067	481,812	1,087	4,168	

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)  
 (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備																
	費用の項目	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションポータコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)賞倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	50,161	11,628	2,770	4,883	111	156	46	38	1,991	315	2,634	12,087	10,408	385	6	2,704	0
共通費	4,194	866	206	380	3	4	1	3	156	23	196	900	775	29	0	652	0
管理費	4,138	832	198	365	3	4	1	3	150	23	188	865	745	28	0	734	0
試験研究費	6,430	1,221	291	537	4	5	1	4	220	33	277	1,270	1,093	40	1	1,432	0
通信設備使用料	739	159	38	91	0	1	0	1	29	4	36	166	143	5	0	66	0
租税公課	3,077	507	121	221	2	3	1	2	91	14	115	527	454	17	0	1,002	0
減価償却費	23,880	3,393	792	1,574	50	69	20	9	1,019	110	1,012	4,235	4,518	149	2	6,929	0
固定資産除却費	1,728	268	156	117	1	2	0	1	53	10	86	533	156	6	0	337	0
(再)除却損	801	140	39	61	1	1	0	0	25	4	49	372	39	1	0	68	0
合計	94,348	18,875	4,573	8,169	174	243	71	61	3,709	531	4,545	20,581	18,292	658	10	13,856	0

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	一般第一種指定設備															
		収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	セッションボーダコントローラ	ENUMサーバ	IP電話用DNSサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終装置(VPN)	網終装置(ISP)	収容ルータサネットスイッチ	中継ルータサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2,521	2	0	1	0	0	0	0	2,512	0	2	2	0	0	2
	減価償却累計額	2,488	1	0	1	0	0	0	0	2,478	0	1	1	0	0	2	
	正味価額	35	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	298,570	51,598	13,785	22,725	75	105	31	178	6,719	1,359	11,579	53,406	46,231	1,712	25	
減価償却累計額	232,884	45,648	12,023	20,233	16	22	6	163	1,559	1,144	9,421	43,444	36,091	1,319	17		
正味価額	65,686	5,949	1,762	2,492	59	82	24	15	5,160	214	2,157	9,963	10,140	392	8		
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	132,408	24,181	6,821	10,710	36	50	15	84	4,377	652	5,497	25,385	21,320	808	12	
減価償却累計額	98,684	18,022	5,084	7,982	26	37	11	63	3,262	486	4,087	18,920	15,890	602	9		
正味価額	33,724	6,159	1,737	2,728	9	13	4	21	1,115	166	1,400	6,465	5,430	206	3		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,319	427	119	189	1	1	0	1	77	12	97	448	377	14	0	
減価償却累計額	1,572	289	80	128	0	1	0	1	52	8	66	304	256	10	0		
正味価額	747	138	39	61	0	0	0	0	25	4	31	145	121	5	0		
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	18,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,926	
減価償却累計額	18,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	911		
市内線路設備	取得価額	5,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,331	
減価償却累計額	5,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	253	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253		
市外線路設備	取得価額	34,146	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,146	
減価償却累計額	28,555	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	5,591	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,591		
土木設備	取得価額	643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	643	
減価償却累計額	608	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35		
海底線設備	取得価額	184,702	36,319	10,269	15,905	70	98	29	125	6,498	990	8,257	38,135	32,015	1,213	18	
減価償却累計額	147,782	27,356	7,785	12,068	54	75	22	95	4,930	743	6,285	28,932	24,293	920	14		
正味価額	46,920	8,763	2,484	3,838	17	23	7	30	1,568	236	1,992	9,202	7,722	293	4		
構築物	取得価額	14,906	2,784	787	1,219	5	8	2	10	498	75	633	2,923	2,454	93	1	
減価償却累計額	11,896	2,222	628	973	4	6	2	8	397	60	505	2,333	1,959	74	1		
正味価額	3,009	562	158	246	1	2	0	2	100	15	128	590	495	19	0		
機械及び装置	取得価額	1,393	305	86	124	1	2	1	1	50	8	69	320	269	10	0	
減価償却累計額	1,197	265	75	107	1	2	1	1	44	7	60	278	234	9	0		
正味価額	196	40	11	17	0	0	0	0	7	1	9	42	35	1	0		
車両及び船舶	取得価額	687	160	45	71	0	0	0	1	29	4	36	168	141	5	0	
減価償却累計額	367	132	37	58	0	0	0	0	24	4	30	138	116	4	0		
正味価額	120	28	8	12	0	0	0	0	5	1	6	29	25	1	0		
工具、器具及び備品	取得価額	15,734	3,320	940	1,371	14	20	6	11	559	90	755	3,486	2,926	111	2	
減価償却累計額	11,197	2,394	677	986	10	14	4	8	402	65	544	2,513	2,110	80	1		
正味価額	4,538	926	263	385	4	5	1	3	157	25	211	973	816	31	0		
リース資産	取得価額	291	63	18	28	0	0	0	0	11	2	14	66	55	2	0	
減価償却累計額	104	22	6	10	0	0	0	0	4	1	5	23	20	1	0		
正味価額	187	41	11	18	0	0	0	0	7	1	9	43	36	1	0		
土地	取得価額	20,579	3,879	1,098	1,699	7	10	3	13	694	105	882	4,073	3,419	130	2	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	20,579	3,879	1,098	1,699	7	10	3	13	694	105	882	4,073	3,419	130	2		
建設仮勘定	取得価額	1,321	221	63	98	0	0	0	1	40	6	50	232	194	7	0	
減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
正味価額	1,321	221	63	98	0	0	0	0	1	40	6	50	232	194	7		
無形固定資産	取得価額	55,371	12,235	3,602	5,398	390	545	159	42	2,204	330	2,784	12,880	10,741	410	6	
減価償却累計額	46,481	10,335	3,068	4,571	312	435	127	36	1,866	279	2,352	10,886	9,065	346	5		
正味価額	8,890	1,900	534	827	79	110	32	6	338	51	432	1,994	1,676	63	1		
合計	取得価額	799,846	135,492	37,632	59,537	601	839	245	467	24,269	3,622	30,654	141,525	120,145	4,515	67	
減価償却累計額	607,106	106,887	29,465	47,116	424	593	173	374	15,019	2,796	23,346	107,774	90,034	3,366	48		
正味価額	192,741	28,605	8,168	12,421	176	247	72	93	9,250	826	7,308	33,752	30,111	1,149	19		

接続会計報告書の設備区分と網使用料算定根拠における明細表の設備区分の対応

接続会計報告書の設備区分

網使用料算定根拠における明細表の設備区分

第一種指定設備管理部門計		第一種指定設備管理部門計
一般第一種指定設備		一般第一種指定設備
特別第一種指定設備		特別第一種指定設備
末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)
		回線管理運営
		上記以外
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)
末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		末端系伝送路(光信号の伝送に係るもの)
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)
公衆電話設備		公衆電話設備
		デジタル公衆電話設備
末端系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(音声)
		下記以外
うち加入者交換機接続用伝送装置利用機能に係るもの		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(DSM-I)
		加入者交換機接続用伝送装置利用機能(TCM)
末端系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(音声)
末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		末端系交換設備～末端系又は中継系交換設備伝送路(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
中継系交換設備(主として音声伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(音声)
中継系交換設備(主としてデータ伝送役務の提供に用いられるもの)		中継系交換設備(データ)
うちルーティング伝送機能に係るもの		うちルーティング伝送機能に係るもの
信号網設備		信号網設備
番号案内データベース及び番号案内設備		番号案内データベース
		番号案内設備
折返し通信路設定機能に係る設備		折返し通信路設定機能に係る設備
専用加入者線装置モジュール		専用加入者線装置モジュール
うち光信号電気信号変換機能に係るもの		うち光信号電気信号変換機能に係るもの
専用線ノード装置		専用線ノード装置
専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路		専用加入者線装置モジュール～専用線ノード装置伝送路
専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路		専用線ノード装置～専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路
呼関連データベース		呼関連データベース
ユニバーサルサービス制度に係る負担金		ユニバ負担金(管理)
東西交付金		東西交付金
網改造料		網改造料
貸倒損失		貸倒損失(管理)
うち光信号中継伝送機能に係るもの		うち光信号中継伝送機能に係るもの
第一種指定設備利用部門計		第一種指定設備利用部門計
指定外電気通信設備		指定外電気通信設備
		スプリッタ(DSL)
		上記以外
付加機能使用料、雑収入等控除項目		付加機能使用料、雑収入等控除項目
サービス活動		サービス活動
合計		合計

(参考8)回線設置手数料等の控除額

- ・以下の収入額について「端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)」に含まれる「回線管理運営(電話等・ラインシェアリング・ドライカップ・光ファイバ)」の各費目より控除。
- ・(参考1)設備区分別の費用明細表 及び II. 原価の算定及び料金の設定 1. 端末回線伝送機能の「回線管理運営」の原価は、上記収入控除後の額である。

(百万円)

費目	回線設置手数料(※)	基本工事費	合計
電話等	96	114	210
ラインシェアリング	0	3	3
ドライカップ	26	21	47
光ファイバ	323	400	723

(※)電話の契約料等を含む